

経 済 情 勢

令和4年度版

令和5年12月

沖 縄 県 企 画 部

目 次

I 経済の推移	1
1 人口	2
2 経済（令和2年度県民経済計算）	6
3 産業	12
4 参考資料	26
II 経済の動向（令和4年9月～令和5年6月公表）	30
1 令和4年度の本県経済の動向（四半期別）	31
2 参考資料	35
III 経済の見通し（令和5年10月公表）	36
1 令和5年度の本県経済の見通し	37
2 令和4年度の本県経済の実績見込み	39
IV その他の参考資料	43

I 経済の推移

「経済の推移」においては、近年の本県経済の歩みを、人口、経済、産業に分けて、その概況を説明する。

「人口」は、総人口及び地域人口、労働人口の実績や推計等を説明する。「経済」は、令和2年度県民経済計算を基に、経済の特徴等を説明する。「産業」は、各産業の生産額や課題等を説明する。

1 人口

(1) 総人口の推移

全国はすでに人口減少時代に入っているものの、沖縄県の人口は、令和4年10月1日現在（推計人口）146万8,634人となり、令和2年国勢調査人口146万7,480人と比較すると1,154人の増加となる。

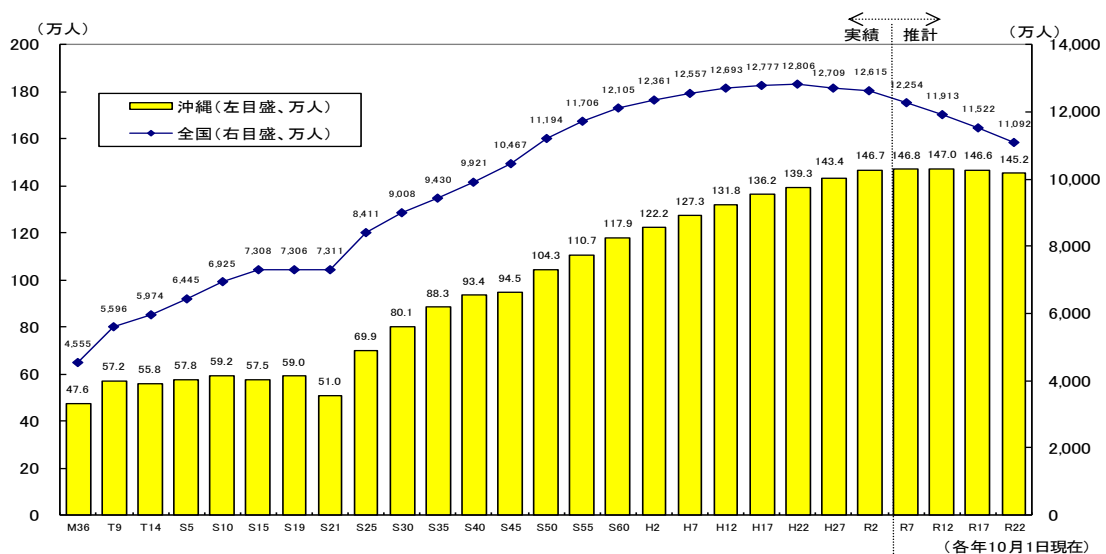
令和2年国勢調査における都道府県別の人口増加率（平成27年から令和2年まで）で見ると、本県は2.4%となっており、全国で東京都に次いで2番目に高い増加率となっている。（1位東京都：3.9%、3位神奈川県：1.2%）

人口の推移を見ると、戦前は、出生数から死亡数を減じた自然増加が5千人程度あったが、海外移民等の社会減も多かったため、総人口は50万人台で増減を繰り返しながら推移していた。

終戦直後の昭和21年は、戦争の犠牲によって人口が激減したが、その後、海外からの引揚者の増大やベビーブーム等により人口は急増し、昭和35年には88万3千人に達した。その後も人口は増加を続ける一方で、日本経済の高度成長を背景に本土への転出者が徐々に増加した。特に、本土復帰直前は転出者が急増し、昭和44年に戦後初めて人口が減少となり、減少はその後3年間続いた。当時、このような状況から本土復帰による人口減少が懸念されたが、復帰後は、県外からの転入者が大幅に増加したことも影響し、昭和49年に100万人を突破した。以後、総人口は一貫して増加を続けてきたが、昭和49年には1万8千人程度あった自然増加は、出生数の減少と死亡数の増加に伴い縮小を続け、令和4年には初の自然減となった。また、社会移動については、全国の経済状況や本県の雇用環境等により増減はあるが、県外からの転入と転出がほぼ均衡する状況にあり、復帰後の人口増加数の内訳をみるとほとんどが自然増によるものであった。しかし近年、在留外国人の増加に伴い社会増は増加傾向にあるなど変化が見られる。

将来の人口の見通しは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、令和12年前後にピークを迎え、その後減少していくと予測される。

総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、「日本統計年鑑」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
 沖縄県統計課「推計人口」、「沖縄県統計年鑑」

(2) 地域人口の動向

県内の地域別人口は、令和2年10月1日現在（国勢調査）、北部地域12万8千人（構成比8.7%）、中部地域64万2千人（同43.7%）、那覇市31万8千人（同21.6%）、本島南部（那覇除く）26万1千人（同17.8%）、南部離島地域1万3千人（同0.9%）、宮古地域5万4千人（同3.7%）、八重山地域5万3千人（同3.6%）となっており、本島中南部地域に、全人口の約83%が集中している。県都那覇市は、中南部地域の中心として30万都市を形成し、また、中部地域には沖縄市が14万人、うるま市、浦添市がそれぞれ11万人を超えており、中核都市を形成している。

地域別の人口推移をみると、戦前は宮古地域での増加が相対的に大きく、他の地域については、それほど変動はなかった。戦後において、北部地域は、昭和25年をピークに減少し、昭和50年の海洋博覧会を契機にいくぶん増加したが、最近では横ばいで推移している。中部地域は、戦後一貫して増加しており、県人口の約4割を占めている。那覇市は、昭和50年まで急激な増加を示したが、その後、増加率は低下し、人口減少の傾向もあったが、最近では横ばいで推移している。南部地域は、昭和45年までは緩やかな伸びであったが、昭和50年以降は急増している。一方、南部離島地域は、昭和30年まではほぼ横ばいで推移し、昭和35年から50年にかけて大幅に減少したものの、近年減少幅は小さくなり、直近は微増となった。宮古地域も、昭和30年以降減少傾向にあったが、直近は増加となった。八重山地域は、基本的には増加傾向にあるが、昭和40年から50年にかけて減少しており、直近でも微減となっている。

このように本県の人口は、中部地域及び本島南部地域で着実に増加している一方で、その他の地域では微増減を繰り返している。

地域別人口の推移

（単位：人、%）

年	北 部	中 部	那覇市	本島南部 (那覇除く)	南部離島	宮 古	八 重 山	県 計	世帯総数	一世帯あ たり人員
大正 9年	118,128	146,771	100,112	92,888	28,512	53,098	32,063	571,572	119,763	4.77
14年	109,221	140,819	98,305	88,072	29,564	57,566	34,075	557,622	120,430	4.63
昭和 5年	113,649	143,578	105,331	91,100	29,033	61,367	33,451	577,509	123,255	4.69
10年	113,394	146,618	111,329	93,517	27,768	65,761	34,107	592,494	126,432	4.69
15年	109,348	139,995	109,909	89,607	26,907	64,418	34,395	574,579	123,351	4.66
25年	145,335	198,521	108,662	100,560	27,145	74,618	43,986	698,827	143,638	4.87
30年	133,557	241,613	171,682	102,898	28,267	75,392	47,656	801,065	163,182	4.91
35年	133,587	268,981	223,047	107,092	26,634	72,339	51,442	883,122	203,552	4.34
40年	126,695	294,720	257,177	110,080	23,667	69,825	52,012	934,176	208,250	4.49
45年	114,070	317,539	276,394	113,057	18,727	60,953	44,371	945,111	223,338	4.23
50年	118,562	374,701	295,006	140,107	16,154	57,762	40,280	1,042,572	260,866	4.00
55年	113,921	414,452	295,778	161,859	15,771	60,464	44,314	1,106,559	299,015	3.70
60年	116,966	457,993	303,674	178,114	15,485	60,167	46,698	1,179,097	334,778	3.52
平成 2年	117,996	490,256	304,836	190,592	15,280	56,892	46,546	1,222,398	368,295	3.32
7年	121,281	527,200	301,890	205,054	15,194	55,735	47,086	1,273,440	404,253	3.15
12年	124,051	557,995	301,032	216,136	14,714	55,587	48,705	1,318,220	456,205	2.89
17年	127,779	578,857	312,393	221,984	14,547	54,863	51,171	1,361,594	488,368	2.79
22年	127,813	597,195	315,954	232,582	13,566	53,270	52,438	1,392,818	520,191	2.68
27年	128,925	620,259	319,435	246,660	12,502	52,380	53,405	1,433,566	560,424	2.56
令和 2年	128,259	641,908	317,625	260,738	12,706	53,989	53,255	1,467,480	614,708	2.39
伸び率R2	-0.5	3.5	-0.6	5.7	1.6	3.1	-0.3	2.4	9.7	-6.7
構成比R2	8.7	43.7	21.6	17.8	0.9	3.7	3.6	100.0		

資料：総務省「国勢調査」

最近の人口動向

(単位：人)

区分 年	総人口	増加数	自然増加数		社会 増加数	世帯数	全国人口 (千人)	
			出生数	死亡数				
平成13年	1,326,518	8,298	8,997	17,026	8,029	355	454,499	127,316
14	1,335,871	9,353	8,737	16,804	8,067	1,666	462,263	127,486
15	1,344,148	8,277	8,227	16,551	8,324	1,102	470,335	127,694
16	1,353,010	8,862	7,652	16,222	8,570	2,294	478,465	127,787
17	1,361,594	8,584	7,438	16,273	8,835	2,200	488,368	127,768
18	1,367,994	6,400	7,166	16,298	9,132	△ 623	496,096	127,901
19	1,373,464	5,470	7,385	16,704	9,319	△ 1,768	502,068	128,033
20	1,377,274	3,810	7,373	16,794	9,421	△ 3,418	507,734	128,084
21	1,385,147	7,873	7,026	16,808	9,782	994	513,867	128,032
22	1,392,818	7,671	6,892	16,932	10,040	922	520,191	128,057
23	1,402,740	9,922	6,414	17,174	10,760	2,701	529,115	127,834
24	1,411,755	9,015	6,659	17,027	10,368	1,548	536,372	127,593
25	1,419,009	7,254	6,153	17,168	11,015	294	543,184	127,414
26	1,425,769	6,760	5,457	16,762	11,305	492	550,725	127,237
27	1,433,566	7,797	5,643	16,867	11,224	1,347	560,424	127,095
28	1,441,641	8,075	5,541	17,158	11,617	2,534	571,491	127,042
29	1,447,258	5,617	4,123	16,036	11,913	1,494	581,430	126,919
30	1,453,285	6,027	3,829	16,017	12,188	470	592,097	126,749
令和元年	1,461,096	7,811	3,055	15,302	12,247	3,028	604,625	126,555
2年	1,467,480	6,384	2,613	15,112	12,499	2,043	614,708	126,146
3年	1,468,526	1,046	1,397	14,746	13,349	△ 351	623,163	125,502
4年	1,468,634	108	△ 698	13,974	14,672	806	632,082	124,947

注1：各年10月1日現在、増加数は前年10月～当年9月の合計である。

注2：総人口は沖縄県「推計人口」にて国勢調査に基づく補間補正を行っており、自然増加数及び社会増加数の合計は各年度の増加数と一致しない。

資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、沖縄県統計課「推計人口」、「人口移動報告年報」

(3) 労働人口の推移

本県の労働環境をみると、15歳以上人口及び労働力人口の増加が続いていることや、完全失業率が全国と比べ高水準で推移するなど、全国とは異なる特質を持っている。

15歳以上人口については、平成24年から令和4年の10年間の平均伸び率が0.58%で、全国のマイナス0.06%を大きく上回っており、若年者の県内指向が強いことも相まって労働市場における若者労働力の豊富さを示している。就業者数をみると、平成24年から令和4年の10年間の平均伸び率が1.74%と15歳以上人口の伸びを上回るペースで推移している。

近年では、労働力人口は、女性や高齢者の労働参加率の上昇により増加基調で推移しており、また、就業者数は、平成24年以降の景気拡大を背景に大幅に増加した。一方、平成23年以前に7%台で推移していた完全失業率も、令和元年には2.7%まで低下し、復帰後最も低い値となったが、令和4年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、3.2%と悪化した。

若年者の失業率についても同様に、近年回復傾向にあったものの、直近は新型コロナウイルス感染症の影響もあり悪化した。なお、本県の若年者失業率及び非正規雇用率は、全国と比較し高くなっており、低賃金構造をもたらす要因の一つとなっている。

労働力状態の推移

(単位：千人、%)

区分 年	15歳以上 人口	労働力 人口	労働力		非労働力 人口	労働力人口比率		完全失業率	
			就業者数	完全失業者数		沖縄	全国	沖縄	全国
平成14年	1,075	625	573	52	450	58.1	61.2	8.3	5.4
15年	1,088	631	582	49	457	58.0	60.8	7.8	5.3
16年	1,101	644	595	49	457	58.5	60.4	7.6	4.7
17年	1,112	649	598	51	463	58.4	60.4	7.9	4.4
18年	1,122	647	597	50	474	57.7	60.4	7.7	4.1
19年	1,120	639	592	47	481	57.1	60.4	7.4	3.9
20年	1,126	648	600	48	478	57.5	60.2	7.4	4.0
21年	1,132	667	617	50	465	58.9	59.9	7.5	5.1
22年	1,140	673	622	51	467	59.0	59.6	7.6	5.1
23年	1,148	666	619	47	482	58.0	<59.3>	7.1	<4.6>
24年	1,158	674	627	46	484	58.2	59.1	6.8	4.3
25年	1,165	682	642	39	483	58.5	59.3	5.7	4.0
26年	1,172	682	645	37	490	58.2	59.4	5.4	3.6
27年	1,178	700	664	36	478	59.4	59.6	5.1	3.4
28年	1,186	710	679	31	476	59.9	60.0	4.4	3.1
29年	1,195	718	691	27	476	60.1	60.5	3.8	2.8
30年	1,199	732	707	25	467	61.1	61.5	3.4	2.4
令和元年	1,206	746	726	20	459	61.9	62.1	2.7	2.4
2年	1,213	753	727	25	459	62.1	62.0	3.3	2.8
3年	1,216	757	730	28	458	62.3	62.1	3.7	2.8
4年	1,227	771	745	25	456	62.8	62.5	3.2	2.6

注1：千人単位のため、内訳と計が一致しない場合がある。

注2：平成23年の全国値は補完値。

資料：総務省「労働力調査年報」、沖縄県統計課「労働力調査」

年齢別完全失業率の推移及び完全失業者の構成比

(単位：%)

区分 年	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成14年	8.3	25.0	15.8	11.0	9.1	7.4	6.8	5.1	5.2	7.7	6.9	-
15年	7.8	25.0	15.5	9.9	7.7	7.2	5.6	6.6	5.1	7.0	6.9	-
16年	7.6	25.0	14.5	10.1	8.5	7.0	5.5	5.3	5.1	6.1	6.9	2.9
17年	7.9	27.3	17.2	9.2	8.3	8.3	5.5	5.4	6.4	5.3	3.6	3.1
18年	7.7	18.2	16.7	9.3	8.3	8.0	5.6	5.4	4.1	6.3	4.3	3.2
19年	7.4	20.0	16.1	9.3	7.1	7.8	5.8	5.4	5.5	4.5	4.2	3.3
20年	7.4	22.2	15.8	9.5	6.1	7.4	5.7	5.5	5.5	5.7	6.9	3.2
21年	7.5	22.2	15.0	10.5	7.5	6.0	6.8	5.5	5.4	5.6	5.9	-
22年	7.6	22.2	15.0	9.5	7.4	7.1	6.8	6.8	6.9	5.7	5.0	-
23年	7.1	22.2	13.6	9.5	6.4	5.9	6.7	5.6	5.6	5.9	6.7	3.1
24年	6.8	22.2	14.0	8.3	7.9	5.7	6.2	5.6	4.2	5.8	6.0	2.8
25年	5.7	10.0	10.0	7.1	5.4	4.7	6.0	4.1	4.1	5.7	5.6	2.6
26年	5.4	10.0	12.2	7.5	5.5	4.8	4.7	3.9	4.1	2.9	5.6	2.5
27年	5.1	18.2	9.3	6.0	5.4	4.9	4.4	3.9	4.2	4.3	5.2	2.2
28年	4.4	20.0	8.9	6.1	4.0	4.9	3.3	3.8	2.8	2.9	3.5	1.9
29年	3.8	10.0	7.8	6.1	3.9	2.5	3.2	3.6	2.9	4.2	3.4	-
30年	3.4	8.3	6.0	6.2	2.6	3.7	3.3	3.5	2.8	2.8	1.7	1.5
令和元年	2.7	7.7	5.9	3.0	2.6	2.5	2.2	3.3	2.7	2.9	1.6	1.4
2年	3.3	7.7	7.1	4.6	4.1	2.4	2.3	3.2	3.9	2.9	3.2	1.4
3年	3.7	8.3	7.3	6.1	4.2	3.6	2.4	3.2	2.5	2.9	3.3	1.3
4年	3.2	8.3	7.5	4.4	4.2	3.6	2.4	2.1	2.4	2.8	3.2	1.2
構成比(R4)	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	12.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	4.0
全国R4年	2.6	2.8	4.8	3.8	3.3	2.7	2.3	2.0	2.2	2.4	2.7	1.6
構成比(R4)	100.0	1.7	12.3	12.3	10.6	9.5	8.9	9.5	10.1	8.9	8.4	8.4

注：構成比は、完全失業者総数に占める年齢別完全失業者数の割合。

資料：総務省「労働力調査年報」、沖縄県統計課「労働力調査」

2 経済（令和2年度県民経済計算）

(1) 県経済の推移

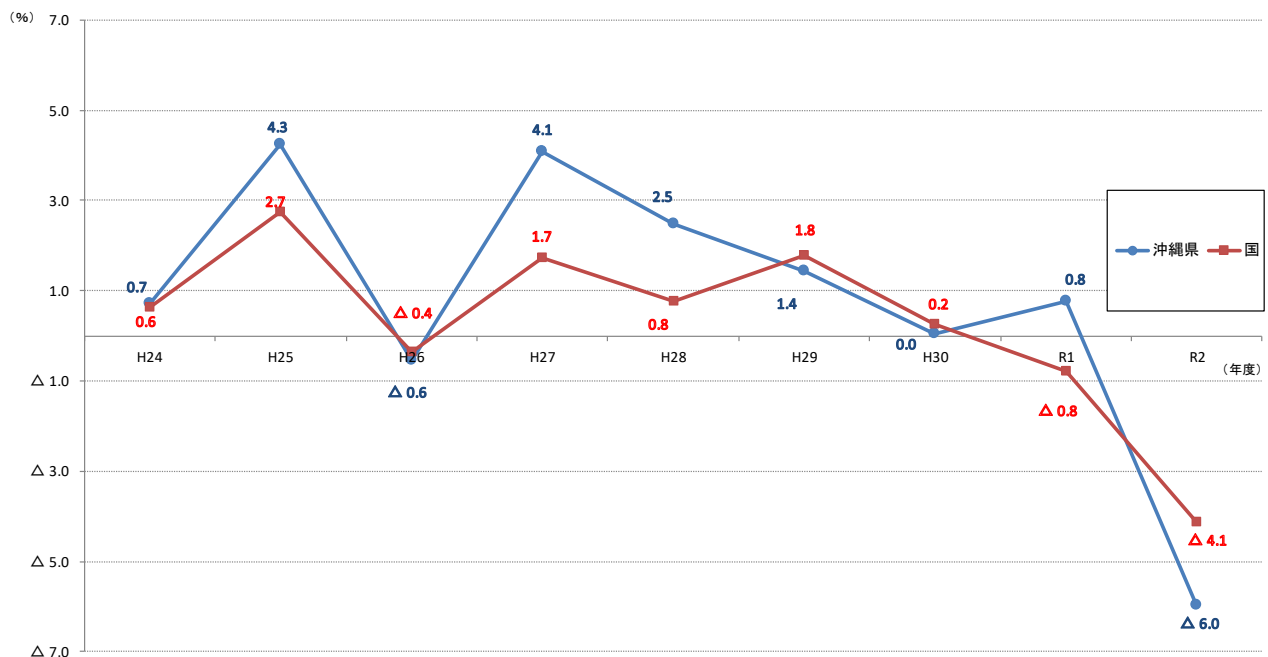
本県経済は、復帰後、概ね国をやや上回る成長を続けた。これは、本土との各面に渡る格差を是正し、自立的発展の基礎条件を整備していくため、道路、港湾、空港等の社会資本の整備を推進してきた公共事業と復帰後大幅に増加した入域観光客数などが大きく寄与している。

平成14年度から平成23年度までの10年間の名目県内総生産の成長率は、リーマン・ショックなど世界規模での経済不況の影響もあり年平均で0.2%であったが、平成24年度から令和元年度は、沖縄振興一括交付金等を活用した産業振興の取組の成果が現れ始め、成長率は2.6%となっており、一貫して景気が拡大してきた一方で、一人当たり県民所得の向上等はいまだ十分ではなく、自立型経済の構築はなお道半ばにある。加えて、離島の条件不利性、米軍基地問題など本県が抱える特殊事情から派生する固有課題や、子どもの貧困の問題、雇用の質の改善など、なお多くの課題が残されている。

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため諸外国においてロックダウンが実施されるとともに、国内においても、全都道府県を対象として緊急事態宣言が発出され、様々な分野での経済活動の抑制や外出自粛などが実施されたことから、個人消費や外需が下押しされた。その結果、国内総生産は、前年度比で名目3.5%減少、実質4.1%減少となり、それぞれマイナス成長となった。

このような中、本県経済は、同感染症の影響によって入域観光客数や家計消費の減少などが生じ、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業などが大幅に減少した。その結果、年度全体を通じた経済成長率は、前年度比で名目5.4%減少、実質6.0%減少となり、それぞれマイナス成長となった。

経済成長率の推移（実質・連鎖）



資料：沖縄県統計課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

(2) 県経済の構造

① 支出構造

令和2年度県民経済計算における県内総生産（支出側・名目）の構造からみた本県経済の主な特質は、次のとおりである。

ア 高い最終消費支出の割合

最終消費支出のうち、民間最終消費支出は、総人口と入域観光客数の増加に支えられて、堅調に推移しており、令和2年度の割合は、60.8%と国を上回った。また、地方政府等最終消費支出の県内総生産に占める割合は全国を上回っており、令和2年度は24.2%となっている。

イ 高い公的総資本形成の割合

令和2年度の公的総資本形成の県内総生産に占める割合は12.1%となっており、国（5.7%）の約2倍となっている。

ウ 移（輸）出を大幅に上回る移（輸）入

本県は、農林水産業や製造業など物的生産部門の割合が小さく、民間消費や企業設備投資等の需要に対しては、県外からの移（輸）入に依存せざるを得ない産業構造となっている。近年の入域観光客数の増加に伴い、移（輸）出は増加を続けていたが、それを上回る移（輸）入の増加率により、移（輸）入超過の状態が続いている。令和2年度の県内総生産に占める移（輸）出入（純）の割合は、移（輸）入が移（輸）出をさらに大きく上回り、マイナス17.1%となっている。

エ 県民総所得に占める基地関連収入の割合

県民総所得に占める基地関連収入（米軍等への財・サービスの提供、軍雇用者所得、軍用地料等）の割合は、復帰前は30.4%（昭和40年度）と高かったが、復帰時は15.5%（昭和47年度）に半減した。復帰後は、観光リゾート産業をはじめ各種産業の振興により、県民総所得が9.1倍に伸びたため、相対的に基地関連収入の比重は大幅に低下し、令和2年度は5.8%となっており、基地関連収入が本県経済へ与える影響は限定的なものとなった。

支出構成比（名目）

（単位：％）

年度	区分	最終消費支出		総固定資本形成			在庫変動			財貨・サービスの移出入（純）	統計上の不突合	県内（国内）総生産（支出側）	県（国）外からの所得純受取	県（国）民総所得	
		民間	地方政府等（国は政府）	民間住宅	民間企業設備	公的	民間	公的							
県	H23	60.9	23.6	27.0	5.1	12.3	9.6	0.4	0.4	△ 0.0	△ 6.3	△ 5.7	100.0	6.3	106.3
	24	61.5	24.0	27.9	5.9	12.3	9.7	0.3	0.3	0.0	△ 9.0	△ 4.8	100.0	5.6	105.6
	25	61.8	23.4	30.2	7.1	13.1	10.0	0.4	0.2	0.1	△ 12.3	△ 3.4	100.0	6.1	106.1
	26	61.5	23.2	31.3	6.6	13.4	11.3	0.1	0.0	0.1	△ 14.9	△ 1.2	100.0	5.9	105.9
	27	60.0	22.2	30.7	6.8	13.2	10.6	0.5	0.6	△ 0.0	△ 13.8	0.3	100.0	5.8	105.8
	28	58.4	21.9	30.3	6.8	13.1	10.4	△ 0.0	0.1	△ 0.1	△ 12.4	1.9	100.0	5.9	105.9
	29	59.2	21.9	30.7	6.7	13.4	10.5	0.3	0.2	0.1	△ 13.6	1.5	100.0	5.9	105.9
	30	59.8	22.3	29.6	6.5	13.5	9.6	0.3	0.4	△ 0.1	△ 13.9	1.8	100.0	6.1	106.1
	R1	59.9	22.4	31.6	6.7	13.5	11.5	0.8	0.6	0.2	△ 14.3	△ 0.4	100.0	6.7	106.7
	2	60.8	24.2	31.5	6.1	13.2	12.1	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.3	△ 17.1	2.0	100.0	6.8	106.8
国	H30	54.8	19.6	25.4	3.7	16.6	5.1	0.4	0.4	0.0	△ 0.1		100.0	3.9	103.9
	R1	54.6	20.1	25.6	3.8	16.5	5.3	0.2	0.2	0.0	△ 0.4		100.0	3.9	103.9
	2	53.7	21.2	25.4	3.7	16.0	5.7	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.1		100.0	3.7	103.7

資料：内閣府「令和3年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和2年度県民経済計算」

② 産業構造

県内総生産（名目）の構造からみた本県産業の主な特質は、次のとおりである。

ア 全国を上回る第1次産業の構成比

第1次産業の県内総生産に占める割合は、復帰後、低下傾向で推移している。令和2年度は1.2%であり、全国の1.0%を上回っている。

イ 物的生産力の弱さを示す低い構成比の製造業

県内総生産に占める製造業の割合は、昭和47年度の10.9%から大きく低下し、令和2年度は4.5%と全国の4分の1以下と低く、本県の物的生産力の相対的な低さを示している。

ウ 高い建設業の構成比

公共工事のウェイトが高い本県の建設業が県内総生産に占める割合は長期的には低下傾向にあったが、平成25年度以降は増加し、令和2年度は9.8%となり、全国の5.7%に比べると高い水準となっている。

エ 高い第3次産業の構成比

県内総生産に占める第3次産業の割合は、令和2年度において85.0%と全国の72.7%を12.3ポイント上回っており、平成24年度以降は減少傾向にあるものの高い水準を維持している。業種別には、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術などで全国の構成比を上回っており、本県経済で重要な位置を占めていることを示している。

オ 政府サービス生産者の構成比

第3次産業の中で本県の公務、教育、保健衛生・社会事業は全国を上回る水準となっている。これは離島県である本県において、国の機関をはじめ学校や病院等の公的機関が相対的に多いことなどが影響している。

県（国）内総生産（名目）の構成比

（単位：％）

区分 年度	第1次産業	第2次産業			第3次産業														
		鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他サービス			
県	H23	1.4	12.3	0.1	5.5	6.7	86.2	3.8	10.1	6.3	4.2	4.7	3.8	12.2	8.8	9.9	5.7	10.8	5.9
	24	1.6	11.0	0.1	4.4	6.6	87.3	3.7	10.4	6.3	4.1	4.8	3.7	12.2	9.1	9.9	5.7	11.4	6.0
	25	1.4	12.3	0.1	4.4	7.7	86.3	3.8	10.6	6.4	4.1	4.8	3.7	11.9	9.3	9.2	5.4	11.4	5.7
	26	1.5	12.7	0.1	4.2	8.3	85.9	4.0	10.3	6.2	4.1	4.8	3.6	11.9	9.4	9.4	5.5	11.3	5.5
	27	1.4	13.8	0.1	4.6	9.1	85.1	4.0	9.9	6.2	4.1	4.7	3.5	11.5	9.9	9.2	5.4	11.5	5.5
	28	1.8	14.0	0.1	4.4	9.4	84.7	3.9	9.5	6.4	4.4	4.7	3.2	11.2	10.3	9.0	5.2	11.4	5.3
	29	1.5	14.6	0.1	4.4	10.1	84.4	3.9	9.6	6.4	4.4	4.6	3.2	11.4	10.1	9.1	5.3	11.3	5.3
	30	1.4	14.8	0.1	4.4	10.3	84.4	3.8	9.5	6.4	4.3	4.5	3.3	11.5	10.0	9.4	5.3	11.5	5.1
	R1	1.3	14.9	0.1	4.2	10.5	84.6	4.1	9.1	6.2	4.0	4.1	3.4	11.7	10.3	9.6	5.2	11.8	5.1
	2	1.2	14.5	0.2	4.5	9.8	85.0	4.4	9.0	4.3	2.7	4.3	3.5	12.5	11.4	9.9	5.7	12.5	4.9
国	H30	1.0	26.1	0.1	20.6	5.4	72.3	2.9	12.7	5.3	2.6	4.9	4.1	11.7	8.1	4.9	3.4	7.7	4.0
	R1	1.0	25.8	0.1	20.2	5.5	72.8	3.1	12.4	5.4	2.5	4.9	4.0	11.8	8.3	5.0	3.5	7.8	4.1
	2	1.0	25.8	0.1	20.0	5.7	72.6	3.2	12.7	4.2	1.7	5.1	4.2	12.2	8.7	5.2	3.5	8.2	3.7

注1：総資本形成に係る消費税（控除）等の関係で、構成比の合計は100にならない。

注2：国は暦年値である。

資料：内閣府「令和3年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和2年度県民経済計算」

③ 所得分配構造

国と比較した本県の所得分配構造の主な特質は、次のとおりである。

ア 雇用者報酬

令和2年度における本県の雇用者報酬の割合は76.2%と、国の75.5%と比べ0.7ポイント高くなっている。

イ 財産所得

令和2年度における本県の財産所得の割合は8.2%と、国の6.8%より1.4ポイント高くなっている。この要因として、本県においては、軍用地料等の関係で賃貸料所得の割合が高いことなどが考えられる。

ウ 企業所得

令和2年度における本県の企業所得の割合は15.6%と、国の17.6%と比べ2.0ポイント低くなっている。

県（国）民所得（分配）の構成比

（単位：％）

年度	区分	雇用者報酬		財 産 所 得					企 業 所 得			計	
		賃 金 俸 給		一 般 政府	家 計	利 子	賃 借 料	民 間 法人	個 人	農 林 水 産			
県	H23	69.1	59.1	8.2	0.7	7.4	1.6	3.2	22.7	12.5	9.6	0.6	100.0
	24	68.5	58.4	8.1	0.7	7.3	0.8	3.3	23.4	12.9	9.9	0.8	100.0
	25	67.1	57.4	7.7	0.6	6.9	0.6	3.1	25.3	14.7	10.0	0.6	100.0
	26	69.9	60.0	8.0	0.7	7.3	0.4	3.2	22.1	12.2	9.4	0.6	100.0
	27	68.4	58.6	7.8	0.6	7.1	0.7	3.0	23.8	13.8	9.6	0.6	100.0
	28	67.5	58.0	7.7	0.6	6.9	0.8	2.9	24.8	14.7	9.5	1.1	100.0
	29	69.6	59.9	7.3	0.5	6.7	0.8	2.9	23.1	13.3	9.4	0.8	100.0
	30	71.2	61.1	7.5	0.7	6.7	0.9	2.9	21.3	11.8	9.2	0.7	100.0
	R1	70.6	60.4	7.5	0.7	6.7	1.3	2.8	21.9	12.6	8.9	0.6	100.0
	2	76.2	65.4	8.2	0.7	7.4	1.2	3.1	15.6	5.9	9.3	0.5	100.0
国	H30	70.1	59.4	6.5	△0.2	6.6	1.2	0.8	23.4	15.0	7.8	0.5	100.0
	R1	71.6	60.7	6.4	△0.1	6.4	1.6	0.8	22.0	13.8	7.7	0.5	100.0
	2	75.5	63.9	6.8	△0.2	7.0	1.5	0.9	17.6	9.8	7.5	0.5	100.0

注：内訳は主要なものである。

資料：内閣府「令和3年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和2年度県民経済計算」

④ 所得水準

一人当たり県民所得（名目）は、昭和 47 年度の 44 万円（全国：74 万円）から年々増加し、平成 4 年度には 200 万円（全国：296 万 7 千円）を超えたが、その後は横ばいで推移した。平成 20 年のリーマン・ショックの影響により 200 万円を下回る時期もあったが、平成 24 年度以降の経済情勢の好転により再び増加基調で推移しており、令和元年度は 233 万 2 千円（全国：317 万 7 千円）と昭和 47 年度の約 5.3 倍になった。しかしながら、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、216 万 7 千円（全国：297 万 5 千円）と前年度に比べて減少した。

一人当たり国民所得との格差は、昭和 47 年度に 59.5%であった。復帰後の高い成長を受けて、昭和 57 年度には 73.8%まで縮小したが、その後は 70%前後で推移している。令和 2 年度においても、依然、72.8%にとどまっている。

一人当たり県（国）民所得

（単位：千円、%）

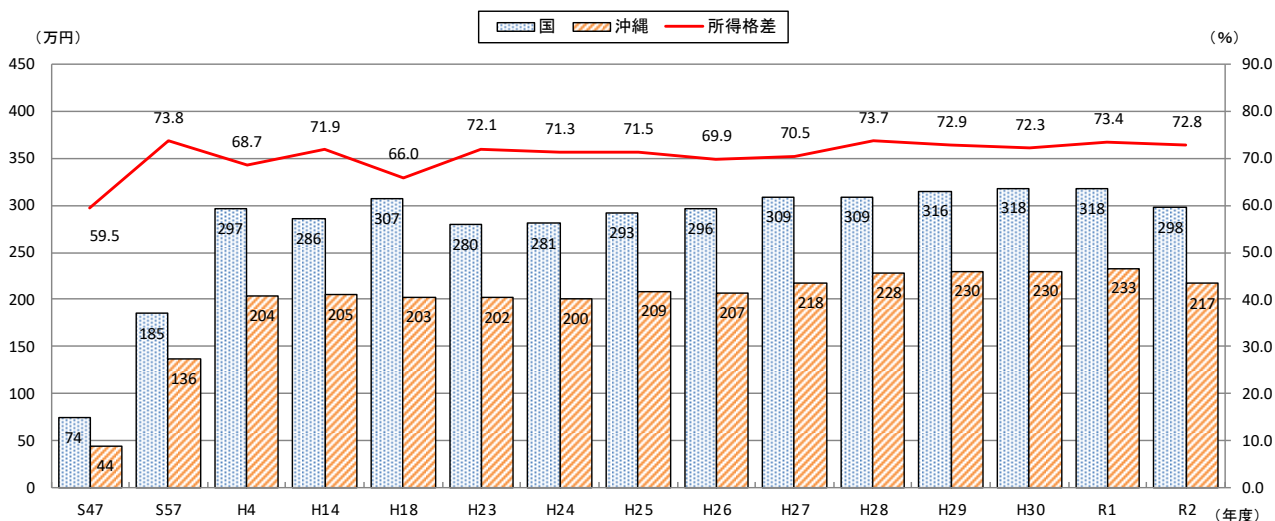
年度 区分	S47	S57	H4	H14	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
沖縄県	440	1,364	2,038	2,052	2,018	2,002	2,090	2,071	2,179	2,278	2,302	2,299	2,332	2,167
国	740	1,848	2,967	2,855	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
所得格差	59.5	73.8	68.7	71.9	72.1	71.3	71.5	69.9	70.5	73.7	72.9	72.3	73.4	72.8

注 1：所得格差=沖縄県（一人当たり県民所得）/国（一人当たり国民所得）×100

注 2：県民経済計算は JSNA の基準改定及び各年度の統計公表に伴い遡及改定されている。平成 23 年度から令和 2 年度の数值については、「令和 2 年度県民経済計算」による。それ以前の数值は基準年や推計方法が異なるため注意が必要である。

資料：内閣府「令和 3 年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和 2 年度県民経済計算」

一人当たり県（国）民所得及び所得格差の推移



参考：県外取引

◎ 域外受取

(単位：百万円、%)

項目	年 度					伸 び 率		構成比
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R2	5年平均	
経常取引(受)総額	3,043,705	3,054,477	3,030,703	3,138,789	3,146,797	0.3	0.7	100.0
1 移 出 (FISIMを除く)	1,482,252	1,503,816	1,529,969	1,566,960	1,237,305	△21.0	△3.5	39.3
(1) 経済活動による移出	1,151,890	1,168,404	1,181,352	1,161,365	883,936	△23.9	△5.2	28.1
(2) 準地域への移出	330,362	335,412	348,617	405,595	353,369	△12.9	1.4	11.2
2 FISIMの移出入(純)	△7,796	△6,970	△7,983	△7,552	△5,922	△21.6	△5.4	△0.2
3 域外からの要素所得(純)	257,234	260,323	269,494	300,862	290,787	△3.3	2.5	9.2
(1) 米軍基地からの要素所得	151,591	168,168	156,482	158,654	156,527	△1.3	0.6	5.0
a 駐留軍等労働者所得	52,055	52,600	53,377	54,018	52,733	△2.4	0.3	1.7
b 軍用地料(自衛隊分を除く)	85,842	86,568	87,282	88,145	88,830	0.8	0.7	2.8
c その他	13,694	29,000	15,823	16,491	14,964	△9.3	1.8	0.5
(2) 残 差	105,643	92,155	113,012	142,208	134,260	△5.6	4.9	4.3
4 域外からの経常移転	1,312,015	1,297,308	1,239,223	1,278,519	1,624,627	27.1	4.4	51.6
(1) 域外から地方政府等への経常移転	840,983	814,903	756,495	780,652	968,688	24.1	2.9	30.8
a 中央政府等からの経常移転	839,314	812,224	753,941	774,823	962,807	24.3	2.8	30.6
b 中央政府等以外からの経常移転	1,669	2,679	2,554	5,829	5,881	0.9	28.6	0.2
(2) 域外から地方政府等以外への経常移転	471,032	482,405	482,728	497,867	655,939	31.7	6.8	20.8
a 中央政府等からの経常移転	423,819	434,627	442,583	449,414	633,453	41.0	8.4	20.1
b 中央政府等以外からの経常移転	47,213	47,778	40,145	48,453	22,486	△53.6	△13.8	0.7
(参考)資本取引(受)※	252,239	269,815	230,103	391,748	319,441	△18.5	4.8	100.0
(1) 域外からの資本移転	203,445	173,170	158,281	157,776	164,590	4.3	△4.2	51.5
(参考)米軍基地関連収入※	241,409	281,438	245,457	270,937	266,016	△1.8	4.9	—

注1：民間部門の資本取引は資料の制約から推計しておらず、公的部門のみを参考掲載している。

注2：米軍基地関連収入は、米軍等への財・サービスの提供及び米軍基地からの要素所得の合計である。

資料：沖縄県統計課「令和2年度県民経済計算」

◎ 域外支払

(単位：百万円、%)

項目	年 度					伸 び 率		構成比
	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R2	5年平均	
経常取引(払)総額	2,866,007	2,986,270	2,991,387	3,076,544	2,834,060	△7.9	△0.2	100.0
1 移 入 (FISIMを除く)	2,013,569	2,096,984	2,137,612	2,203,446	1,958,037	△11.1	△0.6	69.1
2. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	203,374	204,433	203,011	209,091	223,631	7.0	1.9	7.9
(1) 生産・輸入品に課される税(中央政府)	204,285	205,361	204,637	210,558	226,264	7.5	2.1	8.0
(2) (控除)補助金(中央政府)	911	928	1,626	1,467	2,633	79.5	23.6	0.1
3 域外への経常移転	649,064	684,853	650,764	664,007	652,392	△1.7	0.1	23.0
(1) 地方政府等から域外への経常移転	103,374	102,270	40,070	39,889	40,914	2.6	△16.9	1.4
a 中央政府等への経常移転	100,915	100,027	37,258	37,020	37,981	2.6	△17.8	1.3
b 中央政府等以外への経常移転	2,459	2,243	2,812	2,869	2,933	2.2	3.6	0.1
(2) 地方政府等以外から域外への経常移転	545,690	582,583	610,694	624,118	611,478	△2.0	2.3	21.6
a 中央政府等への経常移転	545,690	582,583	610,694	624,118	611,478	△2.0	2.3	21.6
(参考)資本取引(払)※	38,925	48,006	46,555	48,833	45,166	△7.5	3.0	—
うち域外への資本移転	14,117	19,013	20,859	24,288	19,436	△20.0	6.6	—

注：資料の制約により民間部門の資本取引を推計しておらず、公的部門のみを参考掲載している。

資料：沖縄県統計課「令和2年度県民経済計算」

3 産業

(1) 農林水産業

本県の農林水産業は、我が国でも稀な亜熱帯地域の特性を生かして、肉用牛、さとうきび、野菜、豚、花き、果樹、モズク等の生産が多様に展開されている。

しかしながら、本県の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は、我が国の経済・社会の国際化が進展する中で、肥料や飼料等の世界的な需要の高まりに加え、ウクライナ情勢や為替の影響による生産資材価格の上昇、農林漁業従事者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の顕在化、各国との経済連携協定による貿易自由化の流れ、相次ぐ気象災害による農林水産物被害の発生など多くの課題を抱えている。また、令和4年度では高病原生鳥インフルエンザが発生するなど、特定家畜伝染病対策の強化と徹底が求められている。

このため、消費者のニーズに対応したおきなわブランドの確立と安全で安心な生産供給体制の強化、農林水産業・農山漁村を支える担い手の育成・確保、観光・リゾート産業と連携したグリーン・ツーリズムの推進による農山漁村の活性化など持続的農林水産業の振興と多面的機能を生かした農山漁村の振興を目指して各種施策を推進している。

① 農業

本県の農業は、復帰後、生産基盤整備や近代化施設の導入等、各種施策の展開により、国内における甘味資源及び冬春期を主体とした農産物を中心とする供給産地として発展してきた。農業産出額は、昭和48年から昭和60年までの12年間に451億円から1,160億円となり2.6倍にまで増加した。その後は国内外との産地間競争の激化、農業従事者の減少・高齢化等により、さとうきび、野菜等の生産が減少してきたことから、平成8年以降1,000億円を割り込み、平成23年には800億円にまで落ち込んだ。

このため、災害に強い栽培施設の導入による園芸品目の安定生産、農林水産物の流通コストの低減、さとうきびの収穫作業等の機械化の推進、農業用かんがい施設やほ場整備等の基盤整備の推進などの各種施策に取り組んだ結果、平成28年以降、農業産出額が2年連続で1,000億円超となったほか、県外向けの供給産地として定着しつつある冬春期のゴーヤー、さやいんげん等の施設野菜、全国的にも有数の子牛供給産地となった肉用牛など、その成果が着実に現れているところである。

なお、農業産出額は、新型コロナウイルス感染症拡大による需要や価格等への影響があったものの、令和3年は922億円で、前年に比べ12億円増加している。各種生産振興対策などの成果により、近年は1,000億円前後で推移している。構成比で見ると、肉用牛22.7%、さとうきび21.3%、豚12.4%、野菜12.9%、花き8.5%となっており、農業産出額の都道府県別順位では、本県は全国で34位（全国シェア1.0%）となっている。

農業産出額の推移

(単位：億円、%)

区 分	年	平成				令和			増加率	構 成 比			
	26	27	28	29	30	元	2	3		(令3)			
										(令3)	沖 縄	全 国	
総 計	901	935	1,025	1,005	988	977	910	922	1.3	100.0	100.0		
耕 種	計	490	508	584	547	539	518	501	△ 2.1	54.3	60.9		
	米	5	5	6	5	6	5	5	0.0	0.5	15.5		
	いも類	10	10	10	12	13	11	9	0.0	1.0	2.7		
	野 菜	123	122	144	153	158	146	127	119	△ 6.3	12.9	24.3	
	果 実	55	57	57	60	60	60	60	53	△ 11.7	5.7	10.4	
	ハインアップル	15	—	—	14	12	13	13	13	0.0	1.4	—	
	マンゴー	21	21	20	22	25	25	26	23	△ 11.5	2.5	—	
	花 き	90	107	101	97	88	93	74	78	5.4	8.5	3.7	
	きく	68	84	78	74	64	70	57	60	5.3	6.5	—	
	工芸農作物	195	196	256	210	205	192	225	232	3.1	25.2	2.0	
	さとうきび	153	162	217	168	161	152	187	196	4.8	21.3	0.3	
	そ の 他	10	10	8	x	x	x	x	5	—	0.5	0.7	
	畜 産	計	411	426	440	457	449	459	397	420	5.8	45.6	38.5
		肉用牛	169	187	221	228	223	239	198	209	5.6	22.7	9.3
乳用牛		42	45	40	37	36	35	36	36	0.0	3.9	10.4	
生 乳		41	42	38	36	35	34	35	36	2.9	3.9	8.9	
豚		133	120	113	131	132	132	115	114	△ 0.9	12.4	7.2	
鶏		65	71	64	59	55	50	46	58	26.1	6.3	10.6	
鶏 卵		50	55	49	45	41	36	32	44	37.5	4.8	6.2	
その他畜産物		2	2	2	2	3	3	3	3	0.0	0.3	1.0	
加工農産物	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.1	0.6		
生産農業所得	400	349	500	498	359	362	318	339	6.6	—	—		

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

② 林業

本県の森林面積は 106,937ha で、そのうち民有林が 74,812ha(約 70%)、国有林が 32,125ha(約 30%)となっている。県土面積に占める森林の割合(森林率)は 46.9%であるが、これら森林の大部分は沖縄本島の北部地域と八重山地域に偏在している。

林業は、森林のもつ多面的な機能の発揮を支えるとともに、造林などの林業生産基盤の整備をはじめ、家具材等の高付加価値製品、食用きのこ類、木炭等の特用林産物などの生産活動が行われている。

令和3年の木材需要量は 13.0 万 m^3 、そのうち県産材の自給率は 5.0%であり、輸入材及び移入材に大きく依存している状況にある。

森 林 面 積 (令和4年4月1日) (単位: ha、%)

区分 地域	県 土 面 積	森 林 面 積						森 林 率
		合 計	国 有 林	民 有 林				
				計	県 有 林	市町村有林	私 有 林	
北 部	82,556	52,780	7,533	45,247	5,216	22,154	17,878	63.9
中南部	63,828	13,229	6	13,223	203	7,031	5,988	20.7
宮 古	22,590	4,055	-	4,055	96	1,887	2,072	18.0
八重山	59,245	36,873	24,586	12,287	104	9,528	2,656	62.2
計	228,219	106,937	32,125	74,812	5,619	40,599	28,594	46.9

注 : 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

資料 : 沖縄県森林管理課「沖縄の森林・林業」

林 産 物 生 産 量

区分 年	木 材 (百 m^3)				木材の県 内需要量 (百 m^3)	木材の 自給率 (%)	特 用 林 産 物 (トン)		
	総 数	製材用	チップ・ オガ粉用	その他			きのこ類	木炭	たけのこ
平20	54	7	23	24	512	10.5	1,153.6	225	3.0
21	58	10	22	26	854	6.8	1,176.2	215	2.6
22	46	8	13	25	897	5.1	1,215.6	222	2.4
23	47	16	12	19	1,184	4.0	1,288.5	226	0.4
24	54	19	17	18	1,175	4.6	1,250.0	207	1.0
25	61	21	23	17	1,324	4.6	1,194.6	162	0.5
26	53	18	18	16	1,246	4.2	1,327.8	173	0.5
27	46	14	16	16	1,167	3.9	1,332.0	159	0.5
28	46	10	24	12	1,087	4.3	1,330.0	148	1.8
29	87	10	61	16	1,134	7.7	1,295.2	123	2.2
30	78	9	54	16	1,443	5.4	1,242.2	112	1.7
令元	65	7	38	20	1,413	4.6	1,399.7	101	1.1
令2	63	7	36	20	1,314	4.8	1,376.6	84	0.9
令3	65	15	41	39	1,298	5.0	1,377.3	60	0.7

注1 : 木材のその他は、木炭原木、しいたけ原木及び挽物材である。

注2 : 木材は、素材(丸太)に換算した数値である。

資料 : 沖縄県森林管理課「沖縄の森林・林業」

③ 水産業

本県の水産業は、沖合域に來遊するマグロ類等を対象としたはえ縄漁業、パヤオ漁業及び一本釣り漁業、ソデイカを対象とした旗流し漁業、マチ類等の底魚一本漁業が行われている。沿岸域では、多様な魚介類を対象とする釣り、潜水、定置網などの漁業が行われているほか、モズク類に代表される海藻類やクルマエビ等の養殖が盛んに行われている。令和3年の海面漁業生産量は、前年に比べて2,008トン増加したが、海面養殖生産量は1,609トン減少しており、県内漁業生産量は399トン増の38,978トンであった。一方、産出額は海面漁業で5億円の増額、海面養殖で11億円の減額となり、合計179億円と2期連続で減少している。

漁業経営体数

区分 年	計	個人経営	会社経営	漁業協同 組合自営	漁業生産 組 合	共同経営	官公庁、学 校・試験場
平13	3,632	3,583	23	8	1	15	2
14	3,622	3,572	23	8	2	15	2
15	3,243	3,184	23	8	—	25	3
16	3,555	3,501	22	8	1	20	3
17	3,431	3,378	23	7	1	19	3
18	3,373	3,319	25	10	1	16	2
20	2,801	2,768	21	7	—	4	1
25	2,616	2,583	20	7	—	5	1
30	2,733	2,683	29	7	—	12	2

資料：内閣府沖縄総合事務局「第40次沖縄農林水産統計年報」

沖縄県統計課「2018年漁業センサス（概数値）漁業経営体調査結果概要」

部門別生産の推移

（単位：トン、百万円、%）

区分 年	合 計		海 面 漁 業		海 面 養 殖 業	
	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額
平21	28,649	15,683	15,314	9,065	13,335	6,618
22	24,489	13,693	14,812	8,237	9,677	5,455
23	29,235	14,715	14,838	9,140	14,397	5,575
24	32,753	16,251	15,295	10,139	17,458	6,112
25	32,228	17,002	15,294	10,093	16,934	6,909
26	36,482	18,638	15,317	10,515	21,165	8,124
27	32,581	19,414	16,684	12,670	15,897	6,744
28	32,706	19,491	16,158	12,163	16,547	7,328
29	36,796	20,953	15,954	12,371	20,842	8,563
30	39,134	21,570	15,555	12,746	23,579	8,824
令元	33,662	21,047	15,685	11,900	17,977	9,147
2	38,579	18,443	12,928	9,410	25,651	9,032
3	38,978	17,853	14,936	9,918	24,042	7,935
増加率	1.0	△ 3.2	15.5	5.4	△ 6.3	△ 12.1

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」、「漁業生産額」

(2) 製造業

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱える一方、成長著しいアジア市場を見据えた展開により、大きな成長が期待できる。

令和4年における県内製造業は、令和3年と比較して、事業所数は143件増加し、従業員数は180名増加した。また、令和3年の製造品出荷額等は、令和2年と比較して約95億円減の約4,599億円であった。

令和3年における製造品出荷額等の構成比を見ると、食料品製造業（38.8%）が最も大きな割合を占めており、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業（13.0%）、金属製品製造業（12.3%）、窯業・土石製品製造業（12.0%）の順となっている。

本県において、他産業への波及効果が大きい製造業の育成は、本県の産業振興における重要な課題である。健康食品、琉球泡盛、伝統工芸など本県の地域資源や特性を生かした分野は、移外型産業として成長することが期待されており、品質や生産性のさらなる向上や、新たな販路拡大に向けた取組が進められている。

業種別製造品出荷額等

（単位：％）

業 種	事業所数（箇所）			従業員数（人）			製造品出荷額等（百万円）			
	令和3年 （※1）	令和4年 （※2）	増減率	令和3年 （※1）	令和4年 （※2）	増減率	令和2年 （※1）	令和3年 （※2）	増減率	構成比
食料品製造業	264	295	11.7	10,842	10,404	△ 4.0	190,441	178,341	△ 6.4	38.8
飲料・たばこ・飼料製造業	84	106	26.2	1,692	1,746	3.2	59,598	59,915	0.5	13.0
繊維工業	28	34	21.4	532	536	0.8	3,169	2,874	△ 9.3	0.6
木材・木製品製造業（家具を除く）	7	9	28.6	95	102	7.4	2,281	2,902	27.2	0.6
家具・装備品製造業	26	32	23.1	291	315	8.2	3,385	3,302	△ 2.5	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	8	33.3	386	422	9.3	6,251	6,350	1.6	1.4
印刷・関連産業	50	67	34.0	1,125	1,250	11.1	15,282	16,324	6.8	3.5
化学工業	26	37	42.3	565	593	5.0	7,550	7,964	5.5	1.7
石油製品・石炭製品製造業	10	13	30.0	151	122	△ 19.2	5,785	4,391	△ 24.1	1.0
プラスチック製品製造業	19	19	0.0	502	492	△ 2.0	9,135	9,170	0.4	2.0
ゴム製品製造業	1	1	0.0	4	4	0.0	X	X	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	Y	2	-	Y	3	-	Y	X	-	-
窯業・土石製品製造業	124	142	14.5	2,427	2,572	6.0	59,474	55,033	△ 7.5	12.0
鉄鋼業	8	8	0.0	675	640	△ 5.2	25,788	34,014	31.9	7.4
非鉄金属製造業	Y	1	-	Y	19	-	Y	X	-	-
金属製品製造業	105	116	10.5	2,154	2,438	13.2	58,432	56,609	△ 3.1	12.3
はん用機械器具製造業	7	9	28.6	114	139	21.9	1,557	1,981	27.2	0.4
生産用機械器具製造業	9	8	△ 11.1	199	202	1.5	2,565	2,879	12.2	0.6
業務用機械器具製造業	8	9	12.5	137	86	△ 37.2	3,628	3,647	0.5	0.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0.0	67	69	3.0	X	X	-	-
電気機械器具製造業	9	9	0.0	313	321	2.6	4,900	4,464	△ 8.9	1.0
情報通信機械器具製造業	1	1	0.0	12	12	0.0	X	X	-	-
輸送用機械器具製造業	9	10	11.1	160	154	△ 3.8	3,173	3,007	△ 5.2	0.7
その他の製造業	33	41	24.2	543	525	△ 3.3	5,660	4,729	△ 16.4	1.0
合 計	835	978	17.1	22,986	23,166	0.8	469,427	459,905	△ 2.0	100.0

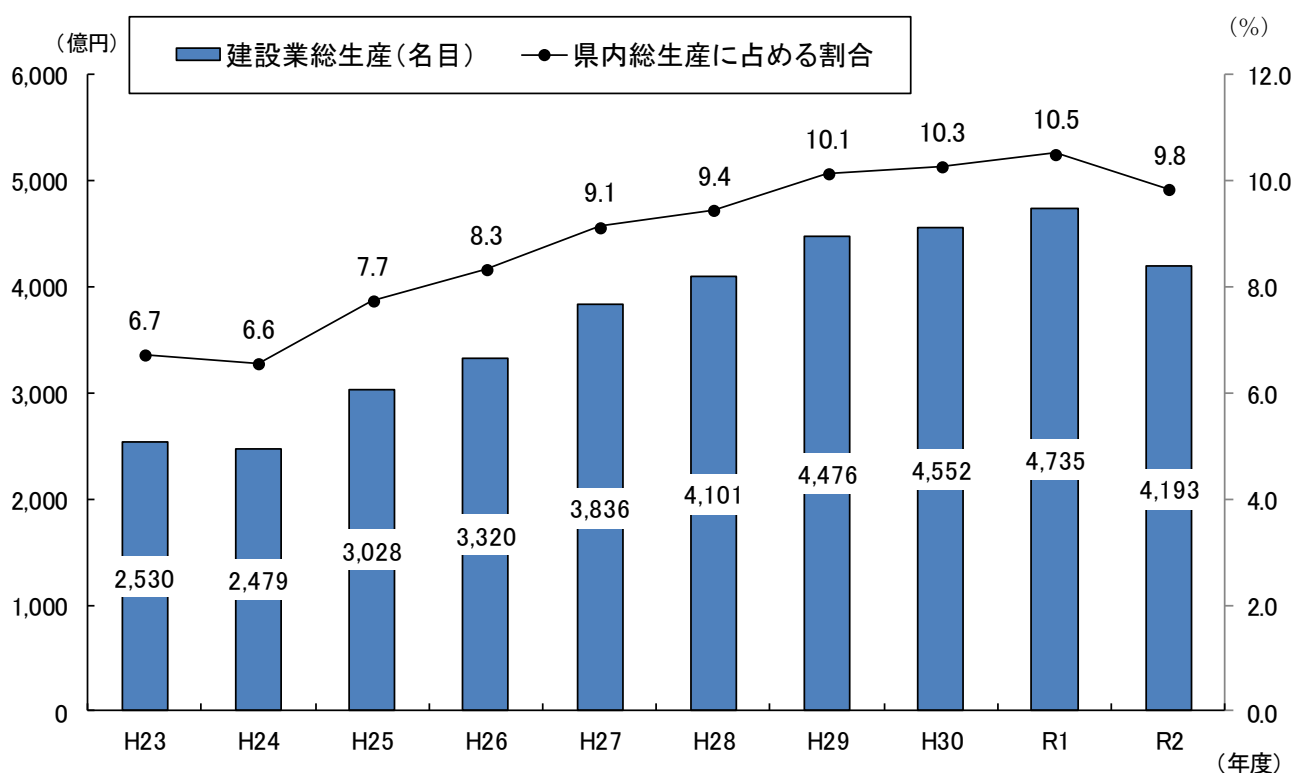
注：「X」は秘匿数値、「Y」は統計資料に記載がない数値を表している。

資料：（※1）総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス活動調査（個人経営を含まない従業員4人以上の事業所）」、
（※2）経済産業省「2022年経済構造実態調査（個人経営を含まない全事業所）」

(3) 建設業

建設業については、朝鮮戦争の勃発により昭和 25 年から昭和 28 年にかけて大規模な基地建設工事が行われた影響で、昭和 30 年代に入って堅調に拡大し、昭和 46 年度には、県内総生産に占める生産額の割合は 8.8% となった。復帰後、海洋博覧会を契機とした大型公共工事や本土との格差是正を図るため各方面にわたる社会資本整備が行われ、生産額は増加基調で推移したが、バブル崩壊後の平成 5 年度の 4,292 億円（13.2%）をピークに減少傾向に転じ、平成 19 年度は 2,695 億円（7.2%）まで落ち込んだ。その後、全国的な景気回復を背景に公共事業や民間投資により建設需要は持ち直し、令和元年度は 4,735 億円（10.5%）となっている。令和 2 年度は 4,193 億円（9.8%）となったが、新型コロナウイルス感染症の社会的な影響による落ち込みと考えられる。令和 3 年度における建設工事出来高は、民間工事は 7.3% の減、公共工事は 44.0% の増で、全体で 18.4% の増となった。公共工事の構成比は 61.0% で、全国の 41.5% と比較すると公共事業への依存割合は依然として高い状況にある。

建設業の総生産の推移



資料：沖縄県統計課「令和 2 年度県民経済計算」

建設工事出来高の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成28	29	30	令和元	2	3	対前 年度 増減率	3年度 構成比		全国 3年度
								沖縄	全国	
工事出来高総計	831,336	891,889	917,679	969,508	823,751	975,498	18.4	100.0	100.0	51,937,948
民間	390,206	479,498	487,755	484,837	410,488	380,538	△ 7.3	39.0	58.5	30,393,064
建築	362,499	435,464	444,744	446,642	370,885	343,542	△ 7.4	35.2	48.8	25,350,582
居住用	217,686	229,559	232,752	230,485	192,508	184,961	△ 3.9	19.0	29.9	15,548,040
鉱業・建設業・製造業用	5,546	6,588	8,889	26,017	13,023	7,582	△ 41.8	0.8	3.7	1,899,581
商業・サービス	132,178	194,022	197,824	186,283	160,579	145,355	△ 9.5	14.9	14.3	7,433,439
その他	7,090	5,295	5,279	3,858	4,774	5,644	18.2	0.6	0.9	469,522
土木	27,707	44,034	43,011	38,195	39,603	36,996	△ 6.6	3.8	9.7	5,042,482
公共	441,130	412,391	429,924	484,671	413,263	594,960	44.0	61.0	41.5	21,544,884
建築	160,792	157,822	188,836	203,390	176,565	349,475	97.9	35.8	7.7	3,976,223
土木	280,338	254,569	241,088	281,282	236,698	245,485	3.7	25.2	33.8	17,568,661
建設業許可業者数	4,712	4,754	4,809	4,942	5,084	5,201	2.3			
就業者数(千人)	70	67	70	72	68	71	4.4			
一社当り工事出来高	176.43	187.61	190.83	196.18	162.03	187.56	15.8			
一人当り工事出来高	11.88	13.31	13.11	13.47	12.11	13.74	13.4			

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」、沖縄県統計課「労働力調査」

沖縄県技術・建設業課「土木建築部要覧」

(4) 商業

卸・小売業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化、ICTの普及による販売形態・流通構造の変化、郊外型大型商業施設の立地及びコンビニエンス・ストアの進出、インターネットショッピングの普及などにより大きく変化している。特に、近年、全国的に増加する外国人観光客の取り込みや高齢者に対するきめ細かな販売サービスの提供など、差別化・高付加価値化を図る動きも見られつつある。また、中心市街地においては、一部空き店舗を活用して観光客向けに新たなビジネスを展開し、商店街の活性化につなげた事例もみられるが、商店街の空き店舗問題は依然として課題となっている。

本県商業の推移を見ると、卸売業については、平成11年をピークに事業所数、従業員数、年間販売額ともに減少傾向にあった。近年は観光客数の増加に伴い、増加に転じていたが令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所数、年間販売額ともに減少している。

小売業については、事業所数が減少し続けている一方で、平成19年までは年間販売額、売場面積が増加し続けており、小規模零細店舗が減少し、大型店舗等が年間販売額を押し上げてきたと考えられる。特に従業員数は、昭和54年の54,426人から平成28年は87,469人と増加しており、本県の雇用を下支えしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年は、事業所数、年間販売額、売場面積のみならず、従業員数も軒並み減少となっている。

産業分類別販売額の構成比で見ると、卸売業では、食料・飲料卸売が20.9%と最も高く全国の12.9%を上回っている。小売業では、飲食料点小売業が31.8%を占めており、全国の29.4%と比べると、2.4ポイント高くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油・原材料の高騰により、本県経済も大きな影響を受けていることから、今後は、各指標の動向等について注視しながら各種施策を展開していく必要がある。

商店数、従業者数、年間販売額等の推移

区分 年	卸 売 業			小 売 業				
	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	㎡当たり年間 販売額(千円)
昭54	2,463	18,615	636,935	23,130	54,426	421,447	848,197	497
57	3,076	23,165	1,088,135	23,696	62,783	587,606	958,409	613
60	3,165	24,889	1,172,900	21,843	64,246	702,782	984,893	714
63	3,510	27,377	1,261,283	21,983	69,161	733,673	1,060,025	692
平 3	3,633	29,844	1,610,171	21,674	71,790	916,424	1,200,796	763
6	3,214	28,010	1,473,968	20,095	75,969	987,986	1,291,049	765
9	3,302	27,561	1,545,852	17,904	69,959	963,453	1,251,713	770
11	3,619	31,845	1,690,136	17,945	75,135	985,002	1,249,658	788
14	3,289	29,702	1,463,829	16,834	78,784	1,028,227	1,394,725	737
16	3,297	30,566	1,469,271	16,023	80,193	1,015,790	1,494,428	680
19	2,956	27,570	1,497,409	14,970	80,053	1,107,843	1,577,633	702
24	3,029	26,055	1,176,183	13,106	79,635	948,996	1,221,139	777
26	3,120	27,999	1,307,092	13,030	83,657	1,041,695	1,216,079	857
28	3,112	28,391	1,549,252	12,731	87,469	1,366,122	1,204,655	1,134
令 3	3,024	29,668	1,535,078	11,454	86,201	1,347,549	1,186,075	1,136
(増減率)								
昭54	△ 3.8	△ 1.6	12.7	2.4	6.5	18.8	15.5	2.9
57	24.9	24.4	70.8	2.4	15.4	39.4	13.0	23.4
60	2.9	7.4	7.8	△ 7.8	2.3	19.6	2.8	16.4
63	10.9	10.0	7.5	0.6	7.7	4.4	7.6	△ 3.0
平 3	3.5	9.0	27.7	△ 1.4	3.8	24.9	13.3	10.3
6	△ 11.5	△ 6.1	△ 8.5	△ 7.3	5.8	7.8	7.5	0.3
9	2.7	△ 1.6	4.9	△ 10.9	△ 7.9	△ 2.5	△ 3.0	0.6
11	9.6	15.5	9.3	0.2	7.4	2.2	△ 0.2	2.4
14	△ 9.1	△ 6.7	△ 13.4	△ 6.2	4.9	4.4	11.6	△ 6.5
16	0.2	2.9	0.4	△ 4.8	1.8	△ 1.2	7.1	△ 7.8
19	△ 10.3	△ 9.8	1.9	△ 6.6	△ 0.2	9.1	5.6	3.3
24	2.5	△ 5.5	△ 21.5	△ 12.5	△ 0.5	△ 14.3	△ 22.6	10.7
26	3.0	7.5	11.1	△ 0.6	5.1	9.8	△ 0.4	10.2
28	△ 0.3	1.4	18.5	△ 2.3	4.6	31.1	△ 0.9	32.4
令 3	△ 2.8	4.5	△ 0.9	△ 10.0	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.5	0.2

資料：平成 24、28 年及び令和 3 年は総務省及び経済産業省「経済センサスー活動調査」

それ以外の年は経済産業省「商業統計調査」

産業分類別年間販売額（卸・小売）

（単位：百万円、％）

産業分類	年					令3		全国 構成比(R3)
	平19 年間販売額	24 年間販売額	26 年間販売額	28 年間販売額	年間販売額	構成比		
合計	2,605,252	2,002,345	2,205,795	2,726,128	2,767,184			
卸売計	1,497,409	1,114,984	1,276,967	1,439,283	1,465,837	100.0%	100.0%	
各種商品卸売業	1,640	25,569	19,776	26,551	16,407	1.1%	5.2%	
繊維品卸売業	1,484	660	620	638	549	0.0%	0.6%	
衣服卸売業		4,669	5,301	3,713	5,399	0.4%	1.1%	
身の回り品卸売業	9,097	3,183	2,272	6,496	1,385	0.1%	0.7%	
農畜産物・水産物卸売業	171,664	104,933	127,194	124,474	126,129	8.6%	8.6%	
食料・飲料卸売業	350,339	258,154	255,767	350,359	306,831	20.9%	12.9%	
建築材料卸売業	134,630	75,762	112,943	105,799	144,941	9.9%	5.4%	
化学製品卸売業	19,758	27,462	25,494	29,484	27,549	1.9%	6.5%	
石油・鉱物卸売業		114,789	189,813	158,546	134,069	9.1%	5.6%	
鉄鋼製品卸売業	224,858	31,637	32,144	41,024	47,392	3.2%	5.8%	
非鉄金属卸売業		1,059	X	1,892	3,467	0.2%	2.8%	
再生資源卸売業	18,471	6,463	X	7,372	5,290	0.4%	0.8%	
産業機械器具卸売業	65,431	36,178	46,126	77,062	76,199	5.2%	6.8%	
自動車卸売業	38,934	30,493	28,343	54,620	58,366	4.0%	4.7%	
電気機械器具卸売業	113,940	109,360	133,933	125,603	127,038	8.7%	11.3%	
その他の機械器具卸売業	30,937	22,167	29,427	27,203	59,829	4.1%	3.2%	
家具・建具・じゅう器等卸売業	18,691	14,333	19,604	26,640	27,837	1.9%	1.4%	
医薬品・化粧品等卸売業	115,471	139,222	125,736	161,930	165,949	11.3%	8.4%	
紙・紙製品卸売業	-	8,118	9,547	10,687	10,145	0.7%	1.6%	
他に分類されない卸売業	182,064	100,772	102,827	99,191	121,065	8.3%	6.6%	
小売計	1,107,843	887,361	928,827	1,286,845	1,301,348	100.0%	100.0%	
各種商品小売業	52,662	19,826	112,460	148,503	121,112	9.3%	6.0%	
織物・衣服・身の回り品小売業	62,895	46,222	58,311	72,710	71,332	5.5%	5.6%	
飲食料品小売業	440,964	357,561	247,998	428,241	413,656	31.8%	29.4%	
機械器具小売業	102,739	139,008	156,836	188,821	231,230	17.8%	19.6%	
その他の小売業	366,094							
(家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業)	82,489	298,975	327,411	396,706	387,483	29.8%	29.5%	
無店舗小売業	-	25,770	25,812	51,865	76,536	5.9%	10.0%	

注1：卸売業は小分類、小売業は中分類

注2：平成24年以降の数値については、日本標準産業分類の改定及び調査設計変更が行われており、以前の数値との比較には留意する必要がある。

資料：平成24、28年及び令和3年は総務省及び経済産業省「経済センサスー活動調査」、それ以外の年は経済産業省「商業統計調査」

地域別年間販売額等（卸・小売） 令和3年

	従業者数		事業所数		年間商品販売額（百万円）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
那覇	23,347	24.2%	3,167	25.6%	826,864	29.9%
北部	6,430	6.7%	1,201	9.7%	121,007	4.4%
中部	30,122	31.3%	3,670	29.7%	691,862	25.0%
南部	29,531	30.6%	2,901	23.5%	972,533	35.1%
南部離島	519	0.5%	157	1.3%	6,309	0.2%
宮古	3,015	3.1%	591	4.8%	76,740	2.8%
八重山	3,407	3.5%	662	5.4%	71,869	2.6%
県計	96,371	100.0%	12,349	100.0%	2,767,184	100.0%

	人口		事業所当たり 販売額（百万円）	従業者数構成比/ 人口構成比	事業所数構成比/ 人口構成比	販売額構成比/ 人口構成比
	実数	構成比				
那覇	315,478	21.5%	261.1	1.13	1.19	1.39
北部	128,635	8.8%	100.8	0.76	1.11	0.50
中部	527,491	35.9%	188.5	0.87	0.83	0.70
南部	378,190	25.8%	335.2	1.19	0.91	1.36
南部離島	11,550	0.8%	40.2	0.68	1.62	0.29
宮古	53,912	3.7%	129.8	0.85	1.30	0.76
八重山	53,270	3.6%	108.6	0.97	1.48	0.72
県計	1,468,526	100.0%	224.1	1.00	1.00	1.00

資料：総務省及び経済産業省「経済センサスー活動調査」、沖縄県統計課「推計人口」

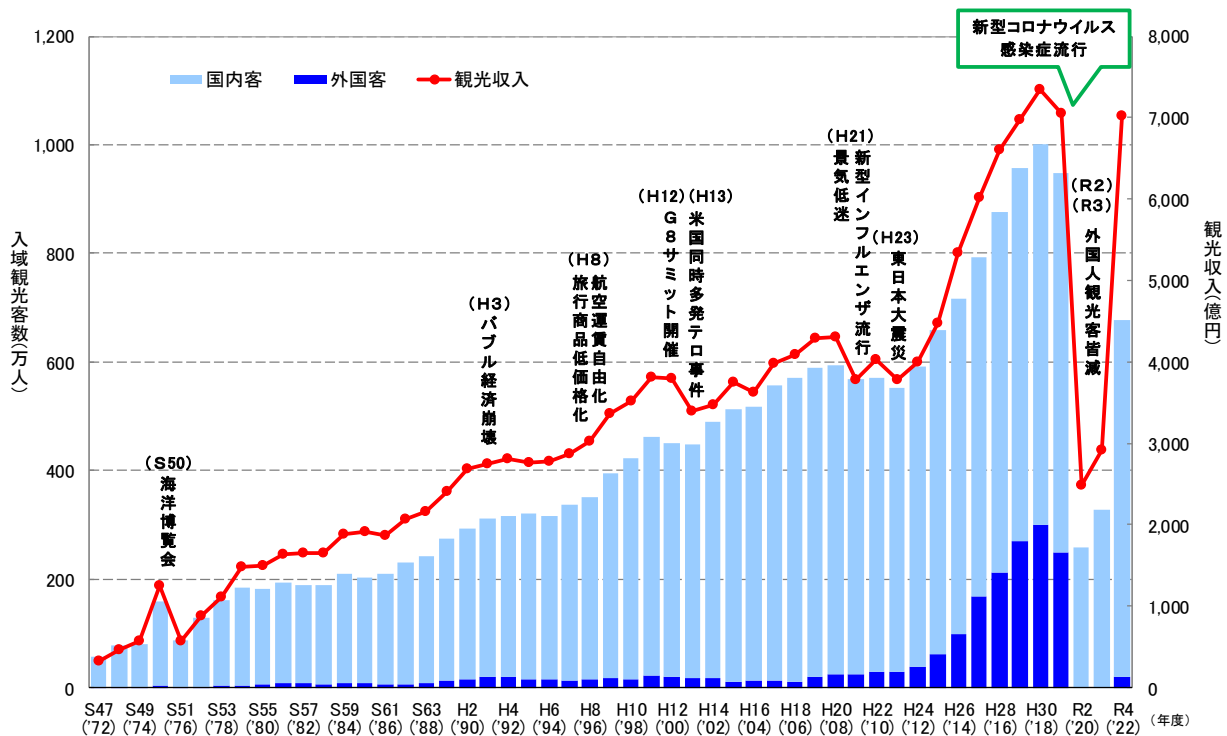
(5) 観光

本県は、亜熱帯海洋性気候のもと、恵まれた自然景観、独自の歴史・文化などの魅力的な観光資源を有し、国内有数の観光地として高く評価されている。

これまでの入域観光客数の推移をみると、昭和 47 年度の 56 万人から概ね順調に増加し、平成 20 年度には 593 万人となった。その後、リーマン・ショックによる景気低迷や、新型インフルエンザ、東日本大震災の影響等により入域観光客数は伸び悩むこともあったが、平成 24 年度には回復の兆しを見せ、平成 25 年度（658 万人）から 6 年連続で過去最高を更新した。平成 30 年度には年度で初めて 1,000 万人に達したが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により 258 万人と対前年度比で過去最大の減少となり、令和 3 年度も 327 万人と厳しい状況が続いた。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や水際対策の緩和、全国旅行支援等の需要喚起策などにより、入域観光客数は 677 万人となり、回復の兆しを見せている。

また、観光収入についても、平成 25 年度から 6 年連続で過去最高を記録していたが、令和 2 年度は入域観光客数の減少に伴い、試算で 2,485 億円、令和 3 年度は試算で 2,924 億円と令和元年度に比べて大幅な減少となった。令和 4 年度は入域観光客数の増加や一人当たり消費額の増加に伴い、試算で 7,013 億円となり、回復の兆しを見せている。沖縄観光の回復基調を確かなものとするため、需要喚起策や人材確保等受入体制の構築支援などに取り組むとともに、社会、経済、環境の 3 つの側面においてバランスが取れた「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け、サステナブル（持続可能）・レスポンシブル（責任ある）・ユニバーサル（誰もが楽しめる）ツーリズムの推進や、自然・歴史・文化等、沖縄のソフトパワーを活用したツーリズムの推進など、沖縄観光の質の向上に取り組む必要がある。

入域観光客数と観光収入の推移



注：観光収入は、平成 17 年度までは暦年値、平成 18 年度以降は年度値である。

資料：沖縄県観光政策課「観光要覧」等

(6) 情報通信産業

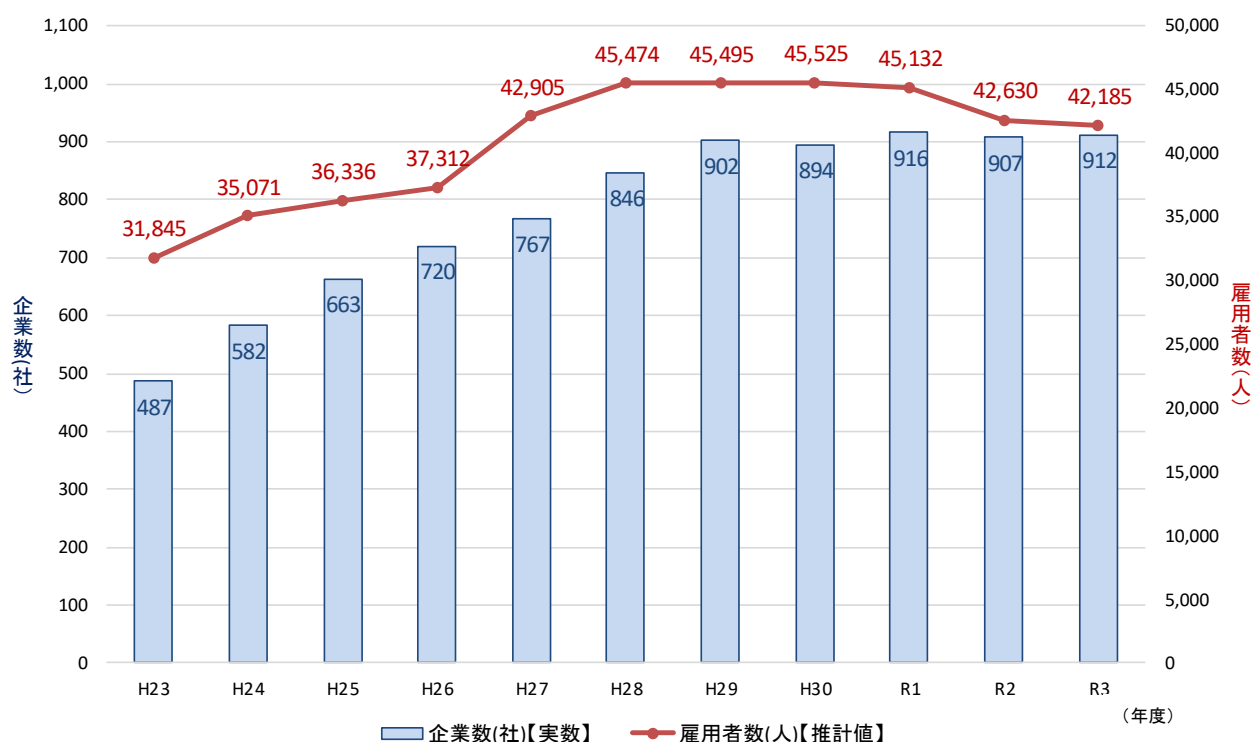
本県の情報通信産業は、国際海底光ケーブル、沖縄情報通信センター、沖縄 IT 津梁パークの整備など情報通信インフラの整備拡充や税制特例による企業誘致、高度 IT 人材の育成、ソフトウェア開発支援などにより堅調に企業集積が進み、令和3年度末現在、県内の情報通信関連企業数は912社、売上額は4,261億円となり、42,185人の雇用を創出している。

また、ITによる本県全体の産業振興を図るために設立された「沖縄 IT イノベーション戦略センター」と連携し、県内企業による AI や IoT などの先端技術の活用支援や、情報通信産業と他産業とのマッチング、スタートアップに対するビジネス化検証支援を行うなど、関連産業の活性化に取り組んでいる。

今後は、「おきなわSmart産業ビジョン」に基づき情報通信産業が労働生産性の高い稼げる産業へと成長していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用によるイノベーションの創出、経営やビジネスモデルの変革を促すなど、業界全体の競争力を抜本的に強化していく施策を展開する。

県内の各産業の持続的な発展に向けては、デジタル化／DXの推進が不可欠であり、情報通信産業が集積している本県の強みを生かし、県内のIT事業者と各産業分野の企業等との連携・共創によるデジタル経営への変革やビジネスイノベーションを多数創出していけるよう、リゾテックおきなわによる産業DXの加速化に向けた施策を展開する。

情報通信関連企業と雇用者数の推移



資料：沖縄県 IT イノベーション推進課「おきなわ IT センサス報告書」

(7) 国際物流

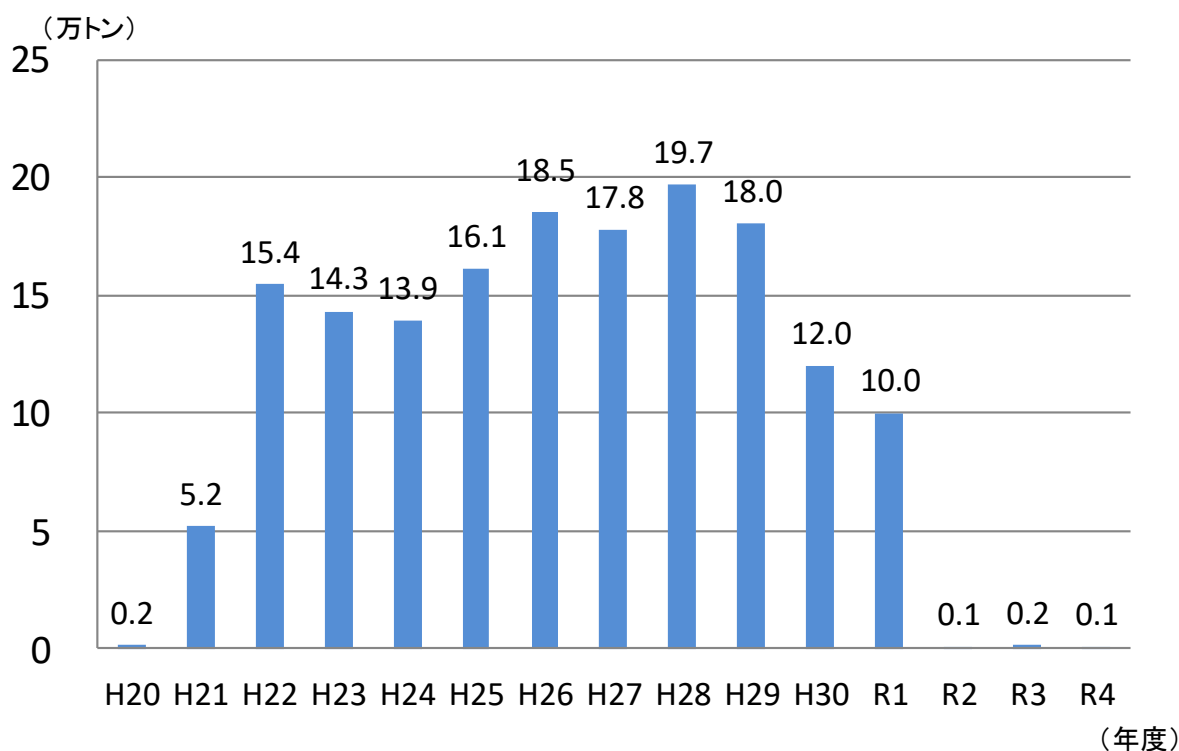
那覇空港の国際貨物取扱量は、平成 21 年に那覇空港と国内及びアジアの最大 13 都市を結ぶ貨物便が就航したことにより、平成 20 年度は 1,800 トンだったものが、令和元年度には約 10 万トンと約 55 倍に拡大した。しかし、令和 2 年 4 月以降の約 2 年半は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う貨物便を含む国際航空便の全便運休の影響により、令和 4 年度には 1,284 トン（速報値）と大きく減少した。国際航空定期便は令和 4 年 10 月から徐々に復便し、12 月からは旅客定期便による貨物輸送が開始されている。

今後、沖縄国際物流ハブの活用による本県経済の回復及び波及効果の拡大を図っていくためには、国内首都圏や地方、アジア各都市と那覇空港を結ぶ旅客便の航空ネットワークを活用し、多仕向地・多頻度化に対応する新たなモデルによる航空物流ネットワークの構築を推進することで、沖縄国際物流ハブの再構築を進め、市場が拡大している E コマースの物流ニーズを取り込んでいく必要がある。

那覇港は、国際流通港湾としての機能充実を図るため、平成 10 年からガントリークレーンの整備を進め、令和元年に供用開始した那覇港総合物流センターの流通加工機能等を活かした「アジアの中継拠点港」化に取り組んでいる。外貨貨物取扱量は、平成 10 年の 95 万トンから平成 30 年には 151 万トンまで増加したものの、コロナ禍の影響により令和 3 年には 129 万トンに落ち込んでいる。引き続き、内貿と外貿の連携強化や移入から輸入への転換など、国際競争力のある物流拠点の形成を図っていく。

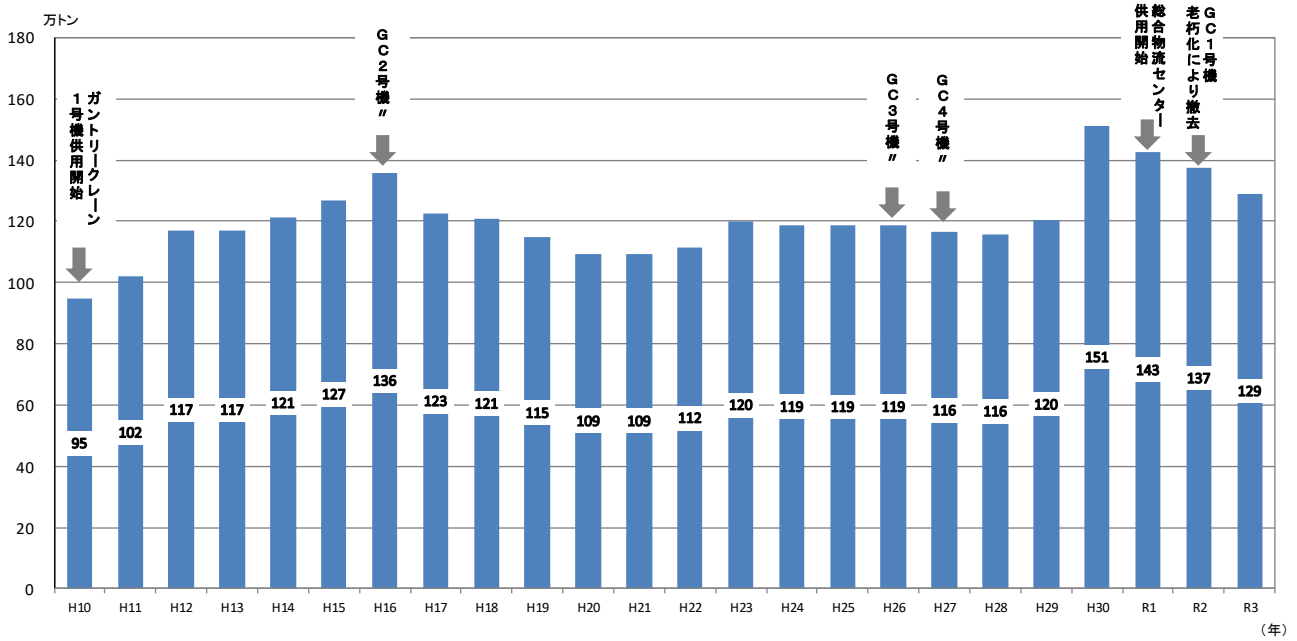
また国際物流拠点産業集積地域は、税制特例措置の面から注目されており、うるま・沖縄地区等において製造業を始めとした国際物流ネットワークを活用する臨空・臨港型産業の集積が進んでいる。

那覇空港の国際貨物取扱量の推移



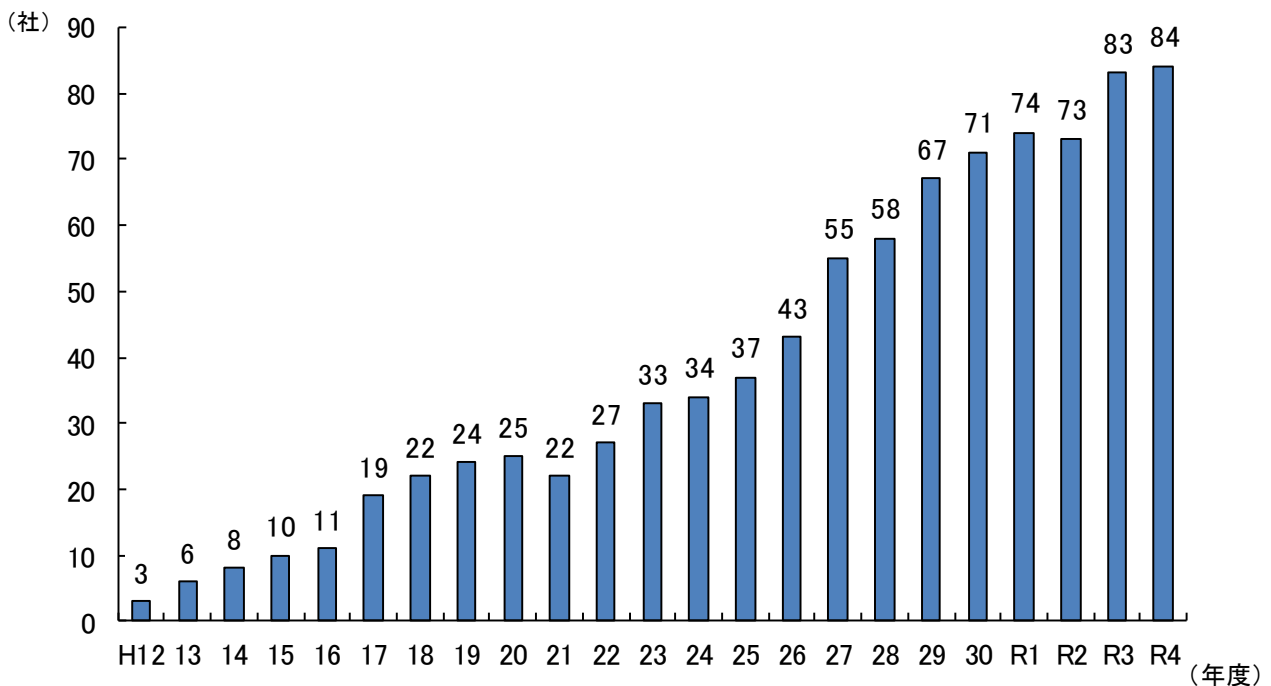
資料：国土交通省「空港管理状況調書」

那覇港の外貨貨物取扱量の推移



資料：那覇港管理組合「那覇港の統計」

国際物流拠点産業集積地域（うるま・沖縄地区）における立地企業数の推移（累計）



資料：平成22年度までは沖縄県企業立地推進課作成

平成23年度以降は沖縄県企業立地推進課「国際物流拠点産業集積計画の実施状況について」

(8) サービス業

サービス関連産業の動向をみると、平成28年と比べて事業所数は減少したものの、従業者数は増加しており、雇用情勢の改善を反映している。

産業別では、令和3年の卸売・小売、宿泊・飲食サービス業など観光関連部門において高い構成比となっており、雇用の大きな受け皿となっているほか、高齢化社会の進展に伴って、医療、福祉の事業所数、従業者数とも大きく伸びている。

サービス業関連事業所数等

産業分類	事業所数				従業者数			
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)
電気・ガス・熱供給・水道業	29	64	120.7	0.1%	1,914	2,109	10.2	0.4%
情報通信業	668	768	15.0	1.4%	12,206	14,640	19.9	2.9%
運輸業、郵便業	1,350	1,286	△ 4.7	2.4%	27,468	28,874	5.1	5.8%
卸売業、小売業	15,843	14,021	△ 11.5	25.8%	117,878	118,232	0.3	23.6%
金融業、保険業	873	878	0.6	1.6%	12,839	14,682	14.4	2.9%
不動産業、物品賃貸業	5,283	5,790	9.6	10.7%	17,297	20,302	17.4	4.1%
学術研究、専門・技術サービス業	2,600	2,837	9.1	5.2%	17,693	19,489	10.2	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	11,636	9,985	△ 14.2	18.4%	73,321	69,749	△ 4.9	13.9%
生活関連サービス業、娯楽業	5,988	5,615	△ 6.2	10.3%	27,292	26,362	△ 3.4	5.3%
教育、学習支援業	2,832	2,697	△ 4.8	5.0%	17,413	20,226	16.2	4.0%
医療、福祉	5,110	5,963	16.7	11.0%	93,865	109,077	16.2	21.8%
複合サービス事業	336	297	△ 11.6	0.5%	5,850	5,656	△ 3.3	1.1%
サービス業（他に分類されないもの）	3,952	4,074	3.1	7.5%	51,617	50,612	△ 1.9	10.1%
サービス関連産業計	56,500	54,275	△ 3.9	100.0%	476,653	500,010	4.9	100.0%

資料：総務省及び経済産業省「経済センサスー活動調査」

4 参考資料

◎ 県財政（普通会計決算ベース）歳入

（単位：億円、％）

区分 年度	合計	地方税	地方 交付税	地方 譲与税	国庫 支出金	地方債	その他	
	H23	6,321	988	2,085	162	1,613	605	868
24	6,730	1,021	2,160	168	1,902	626	853	
25	7,121	1,045	2,086	202	2,413	622	753	
26	7,386	1,119	2,095	241	2,432	646	853	
27	7,450	1,364	2,104	222	2,386	581	794	
28	7,477	1,410	1,950	210	2,364	565	978	
29	7,358	1,479	2,093	203	2,142	512	928	
30	7,155	1,568	2,081	229	1,934	503	841	
R1	7,142	1,603	2,111	224	1,867	439	898	
2	8,795	1,657	2,142	211	2,961	560	1,264	
3	10,490	1,757	2,401	240	4,151	634	1,308	
伸び率	R2	23.1	3.3	1.5	△5.9	58.6	27.6	40.7
	R3	19.3	6.1	12.1	13.8	40.2	13.1	3.5
構成比	R2	100.0	18.8	24.4	2.4	33.7	6.4	14.4
	R3	100.0	16.7	22.9	2.3	39.6	6.0	12.5
	全国R3	100.0	32.5	14.9	2.9	23.7	9.6	16.4

資料：総務省「令和3年度地方財政統計年報」

◎ 県財政（普通会計決算ベース）歳出

（単位：億円、％）

区分 年度	合計	総務費	警察費	土木費	教育費	民生・ 労働費	農林水産 ・商工費	衛生費	公債費	その他	
	H23	6,144	429	322	809	1,497	1,156	804	316	664	147
24	6,549	636	313	788	1,534	1,212	917	254	744	151	
25	6,952	809	302	854	1,520	1,166	1,084	250	818	149	
26	7,221	868	313	974	1,585	1,232	1,072	289	721	168	
27	7,249	747	321	1,055	1,628	1,217	1,025	258	713	286	
28	7,329	798	321	1,074	1,651	1,206	1,036	288	696	259	
29	7,239	727	328	1,026	1,664	1,259	952	266	745	272	
30	7,020	756	326	835	1,705	1,231	917	289	670	292	
R1	7,031	695	344	844	1,730	1,272	880	307	674	285	
2	8,668	785	349	802	1,776	1,750	1,587	633	647	339	
3	10,352	1,168	347	784	1,782	1,663	2,722	851	652	384	
伸び率	R2	23.3	12.9	1.6	△5.0	2.6	37.6	80.4	106.3	△4.0	18.7
	R3	19.4	48.8	△0.7	△2.2	0.4	△5.0	71.5	34.3	0.8	13.3
構成比	R2	100.0	9.1	4.0	9.2	20.5	20.2	18.3	7.3	7.5	3.9
	R3	100.0	11.3	3.3	7.6	17.2	16.1	26.3	8.2	6.3	3.7
	全国R3	100.0	6.8	5.0	9.5	15.5	14.4	21.9	7.8	10.6	8.5

資料：総務省「令和3年度地方財政統計年報」

◎ 市町村財政（普通会計決算ベース）歳入

（単位：億円、％）

区分		合計	地方税	地方交付税	地方譲与税	使用料手数料	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他
年度										
H23		6,740	1,434	1,483	40	127	1,402	546	494	1,214
24		7,016	1,451	1,518	39	128	1,265	807	528	1,280
25		7,575	1,513	1,507	37	130	1,339	1,175	554	1,320
26		7,800	1,563	1,480	35	133	1,454	1,156	551	1,428
27		8,072	1,592	1,469	37	137	1,518	1,202	619	1,499
28		8,198	1,642	1,443	37	141	1,607	1,236	551	1,541
29		8,292	1,696	1,412	37	146	1,681	1,174	514	1,632
30		8,350	1,767	1,363	38	147	1,707	1,093	566	1,670
R1		8,729	1,819	1,368	38	141	1,896	1,038	601	1,827
2		10,743	1,848	1,380	36	130	3,783	1,107	689	1,771
3		9,940	1,849	1,580	40	131	2,742	1,057	621	1,921
伸び率	R2	23.1	1.6	0.8	△6.5	△8.3	99.5	6.7	14.7	△3.1
	R3	△7.5	0.1	14.5	11.7	0.9	△27.5	△4.6	△9.9	8.5
構成比	R2	100.0	20.8	15.7	0.4	1.6	21.7	11.9	6.9	20.9
	R3	100.0	18.6	15.9	0.4	1.3	27.6	10.6	6.2	19.3
	全国R3	100.0	28.1	12.9	0.6	1.7	22.0	6.4	7.3	21.1

注：一部事務組合を除く

資料：総務省「令和3年度地方財政統計年報」

◎ 市町村財政（普通会計決算ベース）歳出

（単位：億円、％）

区分		合計	総務費	消防費	土木費	教育費	民生・労働費	農林水産・商工費	衛生費	公債費	その他
年度											
H23		6,487	1,083	188	641	785	2,263	363	459	609	96
24		6,704	1,154	201	639	753	2,398	418	457	604	80
25		7,282	1,285	214	699	875	2,531	518	474	612	74
26		7,508	1,300	244	777	798	2,712	489	499	608	80
27		7,752	1,245	299	807	887	2,861	439	531	603	80
28		7,878	1,180	232	869	950	3,024	432	530	596	66
29		7,973	1,215	211	822	921	3,180	434	525	598	68
30		8,019	1,245	220	787	959	3,152	439	550	597	70
R1		8,414	1,406	226	701	1,022	3,313	497	566	602	80
2		10,340	3,015	243	690	978	3,491	651	607	590	75
3		9,457	1,680	242	666	970	3,968	521	717	614	79
伸び率	R2	22.9	114.5	7.5	△1.6	△4.4	5.4	31.0	7.2	△1.9	△6.1
	R3	△8.5	△44.3	△0.4	△3.5	△0.8	13.7	△20.0	18.1	4.0	5.1
構成比	R2	100.0	29.2	2.3	6.7	9.5	33.8	6.3	5.9	5.7	0.7
	R3	100.0	17.8	2.6	7.0	10.3	42.0	5.5	7.6	6.5	0.8
	全国R3	100.0	12.7	3.5	9.5	11.2	37.3	6.3	10.2	8.2	1.1

注：一部事務組合を除く

資料：総務省「令和3年度地方財政統計年報」

◎ 県・市町村の主要財政指標と都道府県別順位

	経常収支比率		実質公債費比率		財政力指数	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
沖縄県	96.4	88.0	7.3	7.1	0.37	0.36
全都道府県平均	94.4	87.3	10.2	10.1	0.52	0.50
都道府県別順位	11位	26位	44位	43位	35位	35位
沖縄県市町村平均	88.4	84.5	7.3	7.0	0.40	0.39
全国市町村平均	93.1	88.9	5.7	5.5	0.51	0.50
都道府県別順位	45位	45位	21位	23位	33位	33位

注：経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。
資料：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、都道府県順位は沖縄県企画調整課にて作成。

◎ 令和5年度内閣府沖縄担当部局予算額

(単位：百万円、%)

事項	令和5年度 予算額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等	126,190	126,130	60	100.0
(1) 公共事業関係費	121,190	121,130	60	100.0
(2) 沖縄教育振興事業費	5,000	5,000	0	100.0
2 沖縄振興交付金事業推進費	75,855	76,250	△ 394	99.5
(1) 沖縄振興特別推進交付金	39,049	39,444	△ 394	99.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	36,806	36,806	0	100.0
3 沖縄科学技術大学院大学学閥関連経費	19,582	19,320	262	101.4
(1) 沖縄科学技術大学院大学学閥運営費	17,496	17,524	△ 28	99.8
(2) 沖縄科学技術大学院大学学閥施設整備費	2,086	1,795	290	116.2
4 沖縄健康医療拠点整備経費	14,262	16,263	△ 2,000	87.7
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450	4,450	0	100.0
6 沖縄離島活性化推進事業費	2,480	2,480	0	100.0
7 沖縄子供への貧困緊急対策経費	1,681	1,560	121	107.8
8 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,506	1,322	184	113.9
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業費	1,010	915	95	110.3
(2) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業費	325	306	20	106.4
(3) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	171	101	70	168.9
9 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	747	747	0	100.0
10 沖縄製糖業体制強化対策事業	500	715	△ 215	69.9
11 沖縄・地域安全パトロール事業費	465	465	0	100.0
12 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	361	110	251	328.2
13 駐留軍用地跡地利用推進経費	205	205	0	100.0
14 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	140	0	140	(皆増)
15 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	109	0	109	(皆増)
16 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	0	96	(皆増)
17 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
18 沖縄国際交流体験促進事業	36	0	36	(皆増)
19 公共交通利便性向上検討事業推進調査費	20	15	5	133.3
20 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	17	0	17	(皆増)
21 沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業	15	72	△ 57	20.6
22 戦後処理経費	2,593	2,742	△ 149	94.6
(1) 不発弾等対策経費	2,501	2,660	△ 159	94.0
(2) 対馬丸平和祈念事業経費	21	21	0	100.0
(3) 位置境界明確化経費	6	6	0	100.8
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	△ 0	97.8
(5) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	58	48	9	119.6
23 沖縄振興開発金融公庫補給金	2,437	1,931	505	126.2
24 沖縄振興開発金融公庫出資金	200	0	200	(皆増)
25 沖縄振興推進調査費	10	40	△ 30	25.0
26 沖縄振興特定事業推進費	8,500	8,000	500	106.3
27 その他の経費	5,369	5,502	△ 134	97.6
合計	267,905	268,399	△ 494	99.8

注：四捨五入の関係で合計費等は必ずしも一致しない
資料：内閣府

◎ 資金負担別行政投資額

(単位：百万円、%)

区 分 年 度	総 額		国		県		市 町 村		
	実 績	構成比	実 績	構成比	実 績	構成比	実 績	構成比	
H23	356,844	100.0	221,044	61.9	59,160	16.6	76,640	21.5	
24	367,728	100.0	224,283	61.0	68,154	18.5	75,290	20.5	
25	409,556	100.0	254,319	62.1	73,816	18.0	81,421	19.9	
26	429,039	100.0	265,068	61.8	77,461	18.1	86,511	20.2	
27	450,786	100.0	269,264	59.7	89,812	19.9	91,711	20.3	
28	479,326	100.0	288,909	60.3	98,741	20.6	91,676	19.1	
29	443,872	100.0	264,431	59.6	84,545	19.0	94,896	21.4	
30	399,171	100.0	238,849	59.8	65,983	16.5	94,339	23.6	
R1	413,039	100.0	244,967	59.3	62,941	15.2	105,131	25.5	
2	419,631	100.0	245,037	58.4	64,856	15.5	109,738	26.2	
全 国	R1	25,929,619	100.0	9,279,924	35.8	6,993,945	27.0	9,655,750	37.2
	R2	27,551,000	100.0	10,457,459	38.0	7,051,760	25.6	10,041,781	36.4
全国に占めるシェア	R1	1.59	2.64	0.90	1.09				
	R2	1.52	2.34	0.92	1.09				

資料：総務省「令和2年度行政投資実績」

◎ 目的別行政投資額

(単位：百万円、%)

区 分 年 度		合 計	生活基盤	産業基盤	農林水産	国土保全	その他
		H23	356,844	163,174	99,691	48,220	21,447
24	367,728	160,180	96,261	49,126	16,283	45,878	
25	409,556	172,637	106,605	60,253	15,931	54,130	
26	429,039	180,226	99,395	55,702	29,883	63,833	
27	450,786	196,977	110,374	47,373	23,395	72,668	
28	479,326	206,022	136,084	48,490	25,242	63,488	
29	443,872	183,031	126,741	45,959	29,103	59,038	
30	399,171	158,354	119,092	43,722	24,464	53,540	
R1	413,039	169,873	112,607	45,413	23,791	61,356	
2	419,631	167,214	91,489	50,725	29,356	80,847	
構 成 比	R1	100.0	39.7	29.8	11.0	6.1	13.4
	R2	100.0	39.8	21.8	12.1	7.0	19.3
全 国	R1	25,929,619	11,940,960	4,721,637	1,815,383	2,631,842	4,819,797
	R2	27,551,000	12,247,205	5,250,616	1,851,685	2,993,894	5,207,601
全国に占めるシェア	R1	1.59	1.42	2.38	2.50	0.90	1.27
	R2	1.52	1.37	1.74	2.74	0.98	1.55

資料：総務省「令和2年度行政投資実績」

Ⅱ 経済の動向

「経済の動向」においては、令和4年度の経済の動向として、四半期ごとの景気の動きを説明する。

「景気判断」は、各四半期の経済データが揃う時期に公表している。「景気判断」にあたっては、足下の経済データを十分読み込むとともに、GDPとの関連も考慮している。

第1／四半期：令和4年9月公表

第2／四半期：令和5年2月公表

第3／四半期：令和5年3月公表

第4／四半期：令和5年6月公表

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。

※指標は、特記が無い限り令和4年4月－6月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、+、△は前年同期からの増減比とする。

【観光】

- 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、入域観光客数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、7ヶ月連続で前年同期を上回っている。外国人観光客は、6月に入り、前月までの入国制限が一部緩和されたが、入国者数上限の設定などの影響で引き続きゼロとなった。

(総数 +102.1%、国内客 +102.1%、外国客 増減なし)

- 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、4ヶ月連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 46.5%、+24.4 pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +4.8%、全店舗 +5.6%)

- 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を下回っている。

(総台数 △4.3%、軽自動車 △24.4%)

【建設関連】

- 住宅着工は、戸数、面積ともに前年同期を上回っている。

非居住建築物は、着工床面積は前年同期を上回ったが、工事費は前年同期を下回っている。

(住宅着工戸数 5.9%、非居住建築物工事費 △14.5%)

- 公共工事保証件数は、前年同期を下回っているものの、請負額は前年同期を上回っている。

(公共工事保証件数 △13.1%、請負額 +3.3%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より改善している。

(完全失業率 2.8%(原数値)、1.0pt 改善)

- 有効求人倍率は、前期を上回っている。

(有効求人倍率 0.95 倍、+0.10pt)

【物価】

- 消費者物価指数は、前年同期を大きく上回っている。

(消費者物価指数(総合) +2.9pt)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を大きく上回っている。

(レギュラーガソリン小売価格 +24 円)

以上のように、県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く、その各種指標は、コロナ禍以前と比較すると引き続き下回っているものの、観光関連や個人消費の一部、雇用情勢において、持ち直しの動きが継続してみられる。

このことから、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。」とした。

なお、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格の上昇や供給面での制約等に加え、金融資本市場の急激な変動等が県経済に及ぼす影響に十分注意する必要がある。

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。

※指標は、特記が無い限り令和4年7月－9月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、+、△は前年同期からの増減比とする。

【観光】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、入域観光客数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、10ヶ月連続で前年同期を上回っている。国際線一部路線再開により、2年5ヶ月ぶりの外国人観光客入域となったが、一時的な路線再開であったことから、外国客数は低調であった。
(総数 +134.5%、国内客 +134.5%)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、3期連続で前年同期を上回っている。
(客室稼働率 59.4%、+34.4 pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 +6.9%、全店舗 +9.4%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を上回っている。
(総台数 9.5%、軽自動車 0.4%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工戸数は前年同期を下回ったが、面積は前年同期を上回っている。
非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を上回っている。
(住宅着工戸数 △5.0%、非居住建築物工事費 63.4%)
- ・ 公共工事は、保証件数、請負額ともに、前年同期を下回っている。
(公共工事保証件数 △7.7%、請負額 △28.6%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 3.5%(原数値)、0.4pt 改善)
- ・ 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 1.04 倍、+0.09pt)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年同期を大きく上回っている。(消費者物価指数(総合) +3.4pt)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を大きく上回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 +19 円)

以上のように、県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、その各種指標は、コロナ禍以前と比較すると引き続き下回っているものの、観光関連や個人消費の一部、雇用情勢において、持ち直しの動きが継続してみられることから、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。」とした。

なお、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国景気の下押しリスクとなっている中、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の急激な変動等が県経済に及ぼす影響に十分注意する必要がある。

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、持ち直している。

※指標は、特記が無い限り令和4年10月－12月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、+、△は前年同期からの増減比とする。

【観光】

- ・ 入域観光客数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、全国旅行支援の継続等により、国内客は3ヶ月連続でコロナ禍前(令和元年)の水準を上回った。外国客については、クルーズ船の就航が再開されていないものの、10月以降、空路(国際線)が順次再開された。
(総数 +72.4%、国内客 +68.1%)
- ・ 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、コロナ禍前の水準は下回っているものの、4期連続で前年同期を上回っている。
(客室稼働率 67.6%、+26.4 pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 +4.9%、全店舗 +7.1%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を上回っている。
(総台数 +19.5%、軽自動車 +19.3%)

【建設関連】

- ・ 住宅については、着工戸数、着工住宅の床面積合計ともに、前年同期を下回っている。
非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を上回っている。
(住宅着工戸数 △9.5%、非居住建築物工事費 21.9%)
- ・ 公共工事は、保証件数、請負額ともに、前年同期を下回っている。
(公共工事保証件数 △6.9%、請負額 △13.0%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期より改善している。
(完全失業率 3.0%(原数値)、0.1pt 改善)
- ・ 有効求人倍率は、前期を上回っている。
(有効求人倍率 1.09 倍、+0.05pt)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、5期連続で前年同期を上回っている。
(消費者物価指数(総合) +4.1pt)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、7期連続で前年同期を上回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 +13 円)

以上のように、県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部指標は、コロナ禍以前と比較すると引き続き下回っているものの、観光関連や個人消費の一部、雇用情勢において、持ち直しの動きが継続してみられることから、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、持ち直している。」とした。

なお、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている中、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の急激な変動等が県経済に及ぼす影響に十分注意する必要がある。

沖縄県経済動向

景気は、緩やかに回復している。

※指標は、特記が無い限り令和5年1月－3月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

・ 入域観光客数は、8期連続で前年同期を上回った。国内客は、2月では過去最多を記録した。また、外国客は、3期連続で前年同期から皆増となり、堅調に推移している。

(総数 +131.4%、国内客 +112.8%、外国客 皆増)

・ 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、5期連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 64.3%、+34.1 pt)

【個人消費】

・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +8.3%、全店舗 +10.7%)

・ 自動車(新車)の販売台数は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を上回っている。

(総台数 +30.3%、軽自動車 +18.5%)

【建設関連】

・ 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。

非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。

(住宅着工戸数 +15.3%、非居住建築物工事費 △27.8%)

・ 公共工事は、保証件数、請負額ともに、前年同期を上回っている。

(公共工事保証件数 +11.0%、請負額 +46.3%)

【雇用情勢】

・ 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 3.5%(原数値)、0.3pt 改善)

・ 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 1.13 倍、+0.04pt)

【物価】

・ 消費者物価指数は、6期連続で前年同期を上回っている。

(消費者物価指数(総合) +3.3pt)

・ レギュラーガソリン小売価格は、8期ぶりに前年同期を下回っている。

(レギュラーガソリン小売価格 △3 円)

以上のように、観光関連が好調に推移していることや、個人消費、雇用情勢における持ち直しの動きが強まっていることから、「景気は、緩やかに回復している。」(前回から上方修正)とした。

なお、先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の回復が続くことが期待されるが、人手不足や物価上昇、金融資本市場の変動等が県経済に及ぼす影響に十分注意する必要がある。

＜参考＞ 関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 R4/6 (指標5月)	景気は、持ち直しの動きがみられる。	沖縄地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。			県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、持ち直しの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。		景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表 R4/7 (指標6月)	景気は、緩やかに持ち直している。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	県内景況は、持ち直しの動きがみられる。	県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩くもの、緩やかに持ち直している。	県内景気は緩やかに回復している。	
公表 R4/8 (指標7月)	景気は、緩やかに持ち直している。				県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。		
公表 R4/9 (指標8月)	景気は、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。			県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。
公表 R4/10 (指標9月)	景気は、緩やかに持ち直している。		管内経済は、緩やかに持ち直している。	県内景況は、持ち直しの動きが広がる。	県内景気は、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもので、緩やかに持ち直している。	県内景気は緩やかに回復している。	
公表 R4/11 (指標10月)	景気は、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。			県内景気は、持ち直している。	景気は、回復の動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで持ち直している。		
公表 R4/12 (指標11月)	景気は、緩やかに持ち直している。				県内景気は、持ち直している。	景気は、回復の動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで回復しつつある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。
公表 R5/1 (指標12月)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。		管内経済は、持ち直している。	県内景況は、回復の動きがある。	県内景気は、持ち直している。	景気は、緩やかに回復している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している。	
公表 R5/2 (指標1月)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。				県内景気は、持ち直している。	景気は、緩やかに回復している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで回復しつつある。		
公表 R5/3 (指標2月)	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。			県内景気は、持ち直している。	景気は、緩やかに回復している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで回復しつつある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、持ち直している。
公表 R5/4 (指標3月)	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。		管内経済は、持ち直している。	県内景況は、回復の動きが広がる。	県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもと、着実に回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している。	
公表 R5/5 (指標4月)	景気は、緩やかに回復している。	沖縄地域では、景気は回復している。			県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる。	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表時期	毎月	おおむね3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 内閣府(月例経済報告)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2: 内閣府(地域経済動向)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

注3: 沖縄総合事務局においては、前回判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

注4: 日銀那覇支店においては、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標(特に明記がない場合、前々月分)や情報を用いて判断している。

Ⅲ 経済の見通し

「経済の見通し」においては、令和4年度実績見込みや令和5年度の経済の見通しを説明する。

見通し推計は、本県経済の構造や相互関連を表す連立方程式体系から成るマクロ経済モデルを構築し行っている。

令和5年10月公表

令和5年度県経済の見通し

1 令和5年度の本県経済の見通し

(概況)

令和5年度の本県経済は、世界的な原材料価格高騰の下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことなどにより、入域観光客数の増加や、社会経済活動の正常化が進んだこと、また、各種施策の効果などもあり、家計消費の拡大が見られ、プラスの経済成長となる見通しとなった。

令和5年度の県内総生産は4兆7,565億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率1.7%程度、実質で0.9%程度の成長になる見通しとなった。

また、雇用情勢については、4月の完全失業率が3.8%となったが、改善の動きが続き、年度平均は前年度並の3.2%程度となる見通しとなった。

なお、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締めに伴う影響など、世界経済に影響を及ぼす海外情勢の先行きリスクや、多くの産業で深刻化している人手不足が、県経済に与える影響について十分注意する必要がある。

(消費)

民間消費については、物価上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、また、各種施策の効果などもあり、2.8%程度増加する見通し。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症の影響緩和などを要因として、3.6%程度減少する見通し。

(投資)

投資については、公的投資が底堅く推移し、また、景気回復を受けた投資再開による民間投資の増加が見込まれることから、7.0%程度増加する見通し。

(観光)

観光については、前年度より継続している全国旅行支援の後押しや、4月に新型コロナウイルス感染症の水際対策が終了したことにより、インバウンド需要の回復が期待されることから、入域観光客数の増加が続く見通しであるが、受入体制の再構築にあたり、人手不足の深刻化などが懸念材料となっている。

(産業別生産額)

第1次産業は、さとうきびや葉たばこの農業生産額の増加が見込まれることから、1.1%程度増加する見通し。

第2次産業は、民間投資の増加により、建設業や製造業の生産額増加が見込まれることから、9.0%程度増加する見通し。

第3次産業は、観光需要の増加基調に加え、人流の回復により、民間消費も増加する見込みであることから、1.2%程度増加する見通し。

（県民所得）

1人当たり県民所得は、1.8%程度増加し、245万2千円程度となる見通し。

（物価）

世界的な原材料価格高騰、金融資本市場の変動等の影響により、消費者物価指数は4.5ポイント程度上昇する見通し。

（雇用情勢）

雇用情勢については、昨年度末から完全失業率の悪化が見られ、4月は3.8%となったものの、有効求人倍率が1倍を超える状況が続くなど、改善の動きが続き、年度平均の完全失業率は3.2%程度となる見通し。

2 令和4年度の本県経済の実績見込み

(概況)

令和4年度の本県経済は、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格高騰などの下押し圧力を受けつつも、年度当初より行動制限のない状況が続いたことから、観光関連を中心に好調な動きが見られ、また、地方政府等の支出増などにより、プラスの経済成長になると見込まれる。

令和4年度の県内総生産は、4兆6,755億円程度となり、経済成長率は名目で7.5%程度、実質で7.1%程度の成長になると見込まれる。

また、雇用情勢については、改善の動きがみられ、完全失業率は前年度より0.4ポイント改善し、3.2%となった。

(消費)

民間消費については、4月以降行動制限がなく、外出機会が増加したことから、コロナ禍で抑制されていた需要の高まりがみられ、2.5%程度増加になると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出増加などにより、11.8%程度増加になると見込まれる。

(投資)

投資については、国の公的投資が底堅く推移したものの、民間投資が低調に推移し、全体で5.4%程度減少になると見込まれる。

(観光)

観光については、10月から全国旅行支援が開始、また水際対策が緩和されたことで、入域観光客数が大幅に増加し、観光収入は、平成30年度、令和元年度に次ぐ過去3番目の金額となった。

(産業別生産額)

第1次産業は、軽石漂着による沿岸漁業の操業控えや、さとうきびや葉たばこ生産額の減少などにより、3.3%程度減少になると見込まれる。

第2次産業は、資材価格の高騰などにより民間住宅の動きが低調に推移し、7.4%程度減少になると見込まれる。

第3次産業は、入域観光客数が大幅に増加したこと、消費支出が堅調に推移したことにより、10.2%程度増加になると見込まれる。

(県民所得)

1人当たり県民所得は8.0%程度増加し、240万7千円程度になると見込まれる。

(物価)

世界的な原材料価格高騰や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により、消費者物価指数は2.8ポイント上昇した。

(雇用情勢)

雇用情勢については、有効求人倍率は8月以降1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.4ポイント改善し、3.2%となった。

(参考)

令和5年度政府経済見通し

(内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和5年1月23日閣議決定)」から抜粋)

(1) 令和4年度の経済動向

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定。以下「総合経済対策」という。)を策定した。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行う。

こうした下で、令和4年度の我が国経済については、実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.7%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は1.8%程度となることが見込まれる。消費者物価(総合)については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

(2) 令和5年度の経済見通し

令和5年度については、「2. 令和5年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。こうした取組を通じ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる。消費者物価(総合)については、各種政策の効果等もあり、1.7%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、引き続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

※ 以上、詳細については原本にてご確認ください。

県内主要経済指標

項目	年度	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増加率(%)		
			(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	R3年度	R4年度	R5年度
総人口		千人	1,467	1,469	1,469	1,469	0.1	0.0	0.0
労働力人口		"	752	770	772	782	2.4	0.3	1.3
就業者数		"	725	742	747	756	2.3	0.7	1.2
完全失業率		%	3.6	3.6	3.2	3.2	(0.0p)	(▲0.4p)	(0.0p)
県内総生産		億円	42,609	43,508	46,755	47,565	2.1	7.5	1.7
(実質県内総生産)		"	(41,366)	(42,301)	(45,324)	(45,734)	2.3	7.1	0.9
民間最終消費支出		"	25,895	26,269	26,926	27,681	1.4	2.5	2.8
地方政府等最終消費支出		"	10,301	11,228	12,553	12,101	9.0	11.8	▲3.6
県内総資本形成		"	12,830	12,669	11,987	12,820	▲1.3	▲5.4	7.0
移(輸)出入(純)		"	▲7,267	▲7,147	▲5,385	▲5,716	1.6	24.7	▲6.1
県民総所得		"	45,517	46,415	49,663	50,473	2.0	7.0	1.6
産業別県内総生産		億円	42,909	43,785	47,119	48,119	2.0	7.6	2.1
第1次産業		"	498	515	498	504	3.5	▲3.3	1.1
第2次産業		"	6,187	6,103	5,649	6,155	▲1.4	▲7.4	9.0
第3次産業		"	36,224	37,167	40,972	41,460	2.6	10.2	1.2
1人当たり県民所得		千円	2,167	2,230	2,407	2,452	2.9	8.0	1.8
消費者物価指数(那覇市)		R2=100 (暦年)	100.0	100.1	102.9	107.4	(0.1p)	(2.8p)	(4.5p)

(注)

1. 県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
2. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。
3. 移(輸)出入(純)における▲とは、移(輸)入超過を意味する。
4. 令和3年、4年度の総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、消費者物価指数は実績値。

IV その他の参考資料

(1) 県内総生産(名目)の増減額と増減率の都道府県順位

(単位：百万円)

	平成27年度	令和2年度	順位	増減額	増減率	増減率順位
北海道	19,993,485	19,725,624	8	△ 267,861	△1.3%	31
青森県	4,581,982	4,456,607	33	△ 125,375	△2.7%	37
岩手県	4,679,511	4,747,426	28	67,915	1.5%	14
宮城県	9,868,313	9,485,225	14	△ 383,088	△3.9%	44
秋田県	3,444,985	3,530,452	42	85,467	2.5%	10
山形県	4,040,176	4,284,158	34	243,982	6.0%	2
福島県	7,821,261	7,828,577	20	7,316	0.1%	24
茨城県	13,360,983	13,771,281	11	410,298	3.1%	8
栃木県	9,075,302	8,946,482	15	△ 128,820	△1.4%	32
群馬県	8,921,878	8,653,495	17	△ 268,383	△3.0%	40
埼玉県	22,745,865	22,922,645	5	176,780	0.8%	16
千葉県	20,702,440	20,775,634	7	73,194	0.4%	19
東京都	110,018,890	109,601,589	1	△ 417,301	△0.4%	25
神奈川県	33,817,541	33,905,464	4	87,923	0.3%	20
新潟県	9,057,212	8,857,506	16	△ 199,706	△2.2%	35
富山県	4,754,207	4,729,874	29	△ 24,333	△0.5%	27
石川県	4,781,639	4,527,743	31	△ 253,896	△5.3%	45
福井県	3,384,638	3,571,069	40	186,431	5.5%	4
山梨県	3,365,307	3,552,685	41	187,378	5.6%	3
長野県	8,284,111	8,214,074	19	△ 70,037	△0.8%	28
岐阜県	7,515,743	7,662,998	21	147,255	2.0%	12
静岡県	17,523,434	17,105,232	10	△ 418,202	△2.4%	36
愛知県	41,893,274	39,659,291	3	△ 2,233,983	△5.3%	46
三重県	8,041,494	8,273,134	18	231,640	2.9%	9
滋賀県	6,301,806	6,739,736	23	437,930	6.9%	1
京都府	10,455,537	10,167,991	13	△ 287,546	△2.8%	38
大阪府	40,073,841	39,720,316	2	△ 353,525	△0.9%	29
兵庫県	21,693,279	21,735,871	6	42,592	0.2%	21
奈良県	3,681,280	3,685,868	37	4,588	0.1%	22
和歌山県	3,620,765	3,625,091	38	4,326	0.1%	23
鳥取県	1,847,738	1,819,938	47	△ 27,800	△1.5%	33
島根県	2,586,619	2,575,687	45	△ 10,932	△0.4%	26
岡山県	7,878,335	7,606,440	22	△ 271,895	△3.5%	43
広島県	12,344,156	11,555,366	12	△ 788,790	△6.4%	47
山口県	5,906,015	6,148,146	24	242,131	4.1%	6
徳島県	3,157,319	3,185,168	43	27,849	0.9%	15
香川県	3,848,275	3,734,443	36	△ 113,832	△3.0%	39
愛媛県	4,993,677	4,827,460	27	△ 166,217	△3.3%	42
高知県	2,432,688	2,354,276	46	△ 78,412	△3.2%	41
福岡県	19,216,151	18,886,929	9	△ 329,222	△1.7%	34
佐賀県	2,954,237	3,045,909	44	91,672	3.1%	7
長崎県	4,514,071	4,538,708	30	24,637	0.5%	17
熊本県	5,830,461	6,105,086	25	274,625	4.7%	5
大分県	4,436,094	4,458,030	32	21,936	0.5%	18
宮崎県	3,641,867	3,602,456	39	△ 39,411	△1.1%	30
鹿児島県	5,500,703	5,610,271	26	109,568	2.0%	11
沖縄県	4,192,563	4,260,875	35	68,312	1.6%	13
都道府県計	562,781,148	558,778,326		△ 4,002,822	△0.7%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(2) 県内総生産(実質・連鎖)の増減額と増減率の都道府県順位

(単位：百万円)

	平成27年度	令和2年度	順位	増減額	増減率	増減率順位
北海道	19,994,532	19,052,384	8	△ 942,148	△4.7%	38
青森県	4,591,742	4,341,596	33	△ 250,146	△5.4%	39
岩手県	4,681,407	4,656,496	29	△ 24,911	△0.5%	13
宮城県	9,868,991	9,264,170	14	△ 604,821	△6.1%	44
秋田県	3,453,732	3,473,573	41	19,841	0.6%	11
山形県	4,041,137	4,265,462	34	224,325	5.6%	2
福島県	7,841,896	7,689,451	20	△ 152,445	△1.9%	23
茨城県	13,364,812	13,528,996	11	164,184	1.2%	9
栃木県	9,069,058	8,864,314	15	△ 204,744	△2.3%	26
群馬県	8,924,241	8,657,928	17	△ 266,313	△3.0%	28
埼玉県	22,766,528	22,633,812	5	△ 132,716	△0.6%	14
千葉県	20,711,997	20,053,755	7	△ 658,242	△3.2%	31
東京都	110,144,398	106,850,365	1	△ 3,294,033	△3.0%	29
神奈川県	33,856,761	33,264,854	4	△ 591,907	△1.7%	22
新潟県	9,078,560	8,699,229	16	△ 379,331	△4.2%	36
富山県	4,761,524	4,682,086	28	△ 79,438	△1.7%	20
石川県	4,786,352	4,488,268	30	△ 298,084	△6.2%	45
福井県	3,393,843	3,538,631	38	144,788	4.3%	4
山梨県	3,364,425	3,528,417	39	163,992	4.9%	3
長野県	8,287,530	8,166,624	19	△ 120,906	△1.5%	18
岐阜県	7,521,017	7,547,360	21	26,343	0.4%	12
静岡県	17,526,833	17,077,136	10	△ 449,697	△2.6%	27
愛知県	41,935,908	39,519,485	2	△ 2,416,423	△5.8%	41
三重県	8,032,198	8,364,283	18	332,085	4.1%	5
滋賀県	6,302,371	6,798,388	23	496,017	7.9%	1
京都府	10,472,078	10,029,864	13	△ 442,214	△4.2%	37
大阪府	40,125,602	38,892,078	3	△ 1,233,524	△3.1%	30
兵庫県	21,702,386	21,424,021	6	△ 278,365	△1.3%	16
奈良県	3,683,543	3,631,045	37	△ 52,498	△1.4%	17
和歌山県	3,607,756	3,458,119	42	△ 149,637	△4.1%	35
鳥取県	1,849,857	1,786,366	47	△ 63,491	△3.4%	33
島根県	2,592,517	2,537,715	45	△ 54,802	△2.1%	25
岡山県	7,858,595	7,378,444	22	△ 480,151	△6.1%	43
広島県	12,361,483	11,460,451	12	△ 901,032	△7.3%	47
山口県	5,898,096	6,038,783	24	140,687	2.4%	7
徳島県	3,173,211	3,191,962	43	18,751	0.6%	10
香川県	3,845,410	3,631,092	36	△ 214,318	△5.6%	40
愛媛県	4,983,079	4,688,412	27	△ 294,667	△5.9%	42
高知県	2,435,219	2,281,925	46	△ 153,294	△6.3%	46
福岡県	19,242,188	18,502,955	9	△ 739,233	△3.8%	34
佐賀県	2,955,261	2,996,830	44	41,569	1.4%	8
長崎県	4,524,731	4,446,891	31	△ 77,840	△1.7%	21
熊本県	5,837,418	5,994,140	25	156,722	2.7%	6
大分県	4,429,643	4,343,029	32	△ 86,614	△2.0%	24
宮崎県	3,642,554	3,520,621	40	△ 121,933	△3.3%	32
鹿児島県	5,502,843	5,449,824	26	△ 53,019	△1.0%	15
沖縄県	4,199,475	4,136,574	35	△ 62,901	△1.5%	19
都道府県計	563,237,234	548,752,678		△ 14,484,556	△2.6%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(3)一人当たり県民所得の増減額と増減率の都道府県順位

(単位：千円)

	平成27年度	令和2年度	順位	増減額	増減率	増減率順位
北海道	2,719	2,682	31	△ 37	△1.4%	18
青森県	2,609	2,633	34	24	0.9%	8
岩手県	2,616	2,666	32	50	1.9%	7
宮城県	3,028	2,803	23	△ 225	△7.4%	44
秋田県	2,456	2,583	37	127	5.2%	3
山形県	2,639	2,843	20	204	7.7%	1
福島県	2,833	2,833	21	0	0.0%	12
茨城県	3,106	3,098	7	△ 8	△0.3%	14
栃木県	3,314	3,132	4	△ 182	△5.5%	39
群馬県	3,212	2,937	16	△ 275	△8.6%	45
埼玉県	2,976	2,890	17	△ 86	△2.9%	30
千葉県	3,041	2,988	10	△ 53	△1.7%	21
東京都	5,838	5,214	1	△ 624	△10.7%	46
神奈川県	3,089	2,961	13	△ 128	△4.1%	33
新潟県	2,836	2,784	25	△ 52	△1.8%	24
富山県	3,232	3,120	5	△ 112	△3.5%	32
石川県	2,960	2,770	26	△ 190	△6.4%	41
福井県	3,098	3,182	3	84	2.7%	5
山梨県	2,824	2,982	11	158	5.6%	2
長野県	2,871	2,788	24	△ 83	△2.9%	31
岐阜県	2,870	2,875	19	5	0.2%	11
静岡県	3,354	3,110	6	△ 244	△7.3%	43
愛知県	3,929	3,428	2	△ 501	△12.8%	47
三重県	2,965	2,948	15	△ 17	△0.6%	17
滋賀県	3,113	3,097	8	△ 16	△0.5%	15
京都府	2,918	2,745	30	△ 173	△5.9%	40
大阪府	2,962	2,830	22	△ 132	△4.5%	36
兵庫県	2,950	2,887	18	△ 63	△2.1%	28
奈良県	2,611	2,501	39	△ 110	△4.2%	34
和歌山県	2,793	2,751	29	△ 42	△1.5%	20
鳥取県	2,346	2,313	45	△ 33	△1.4%	19
島根県	2,836	2,768	27	△ 68	△2.4%	29
岡山県	2,808	2,665	33	△ 143	△5.1%	38
広島県	3,198	2,969	12	△ 229	△7.2%	42
山口県	2,944	2,960	14	16	0.5%	10
徳島県	3,069	3,013	9	△ 56	△1.8%	23
香川県	2,888	2,766	28	△ 122	△4.2%	35
愛媛県	2,521	2,471	43	△ 50	△2.0%	25
高知県	2,542	2,491	41	△ 51	△2.0%	26
福岡県	2,756	2,630	35	△ 126	△4.6%	37
佐賀県	2,621	2,575	38	△ 46	△1.8%	22
長崎県	2,422	2,483	42	61	2.5%	6
熊本県	2,431	2,498	40	67	2.8%	4
大分県	2,589	2,604	36	15	0.6%	9
宮崎県	2,337	2,289	46	△ 48	△2.1%	27
鹿児島県	2,409	2,408	44	△ 1	△0.0%	13
沖縄県	2,179	2,167	47	△ 12	△0.6%	16
都道府県計	3,273	3,123		△ 150	△4.6%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(4) 市町村内総生産・一人当たり市町村民所得の推移

	市町村内総生産 (百万円)		一人当たり市町村民所得 (千円)	
	平成23年度	令和2年度	平成23年度	令和2年度
県 計	3,761,137	4,260,875	2,018	2,167
那 覇 市	1,236,097	1,283,687	2,313	2,515
宜野湾市	181,495	215,064	1,975	2,068
石 垣 市	139,270	155,689	1,975	2,006
浦 添 市	344,588	394,404	2,255	2,326
名 護 市	161,385	196,393	1,898	1,995
糸 満 市	119,722	136,045	1,774	1,986
沖 縄 市	271,213	321,269	1,850	1,903
豊見城市	121,263	152,990	1,984	2,201
うるま市	233,104	299,194	1,603	1,650
宮古島市	146,164	170,202	1,902	2,060
南 城 市	65,631	80,287	1,720	1,974
国 頭 村	12,495	10,811	1,814	2,089
大宜味村	6,333	8,011	1,538	1,820
東 村	5,157	5,282	1,944	2,003
今帰仁村	15,623	16,914	1,359	1,650
本 部 町	35,397	37,599	1,555	1,928
恩 納 村	44,645	42,020	2,271	2,386
宜野座村	12,838	15,540	2,413	2,578
金 武 町	35,240	39,516	1,998	2,341
伊 江 村	11,540	13,164	1,845	2,052
読 谷 村	49,722	62,842	1,839	2,008
嘉手納町	31,638	39,835	2,692	3,115
北 谷 町	65,099	78,781	2,493	2,634
北中城村	26,653	34,588	1,954	2,246
中 城 村	38,630	58,737	2,009	2,231
西 原 町	121,928	122,390	1,994	2,137
与那原町	32,335	37,153	1,876	2,060
南風原町	78,502	93,957	2,056	2,287
渡嘉敷村	2,648	2,974	2,617	2,545
座間味村	3,608	3,919	2,331	2,258
粟 国 村	1,835	2,356	2,051	2,233
渡名喜村	1,529	1,557	2,912	3,355
南大東村	5,641	6,555	3,061	3,485
北大東村	3,506	3,610	4,218	4,256
伊平屋村	3,479	5,059	1,793	2,239
伊是名村	3,821	5,385	2,192	2,433
久米島町	20,151	20,863	1,774	1,966
八重瀬町	46,545	58,956	1,778	2,115
多良間村	3,744	4,169	1,872	2,175
竹 富 町	15,286	15,674	2,165	2,390
与那国町	5,637	7,434	2,297	3,411
北 部	347,953	395,694	1,871	2,061
中 部	1,364,070	1,627,104	1,960	2,054
南 部	502,916	601,222	1,883	2,116
那 覇	1,236,097	1,283,687	2,313	2,515
宮 古	149,908	174,371	1,901	2,062
八 重 山	160,193	178,797	2,000	2,079

資料：沖縄県統計課「市町村民所得」

(5) 非正規雇用の割合

① 雇業者（役員を除く）に占める非正規雇業者の割合

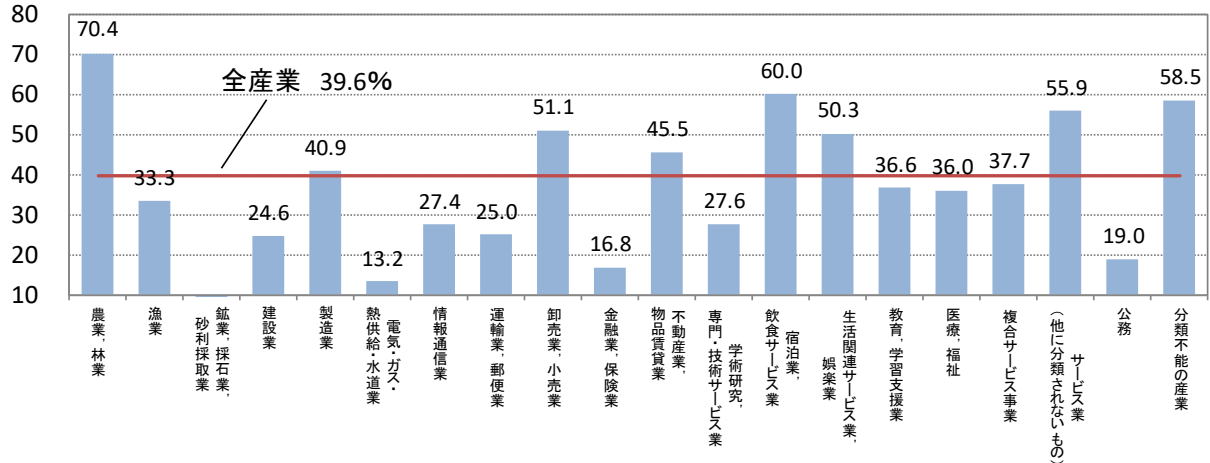
(%)

	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年
沖縄	28.1	35.9	40.7	44.5	43.1	39.6
全国	24.7	31.9	35.5	38.2	38.2	36.9

資料：総務省「就業構造基本調査」

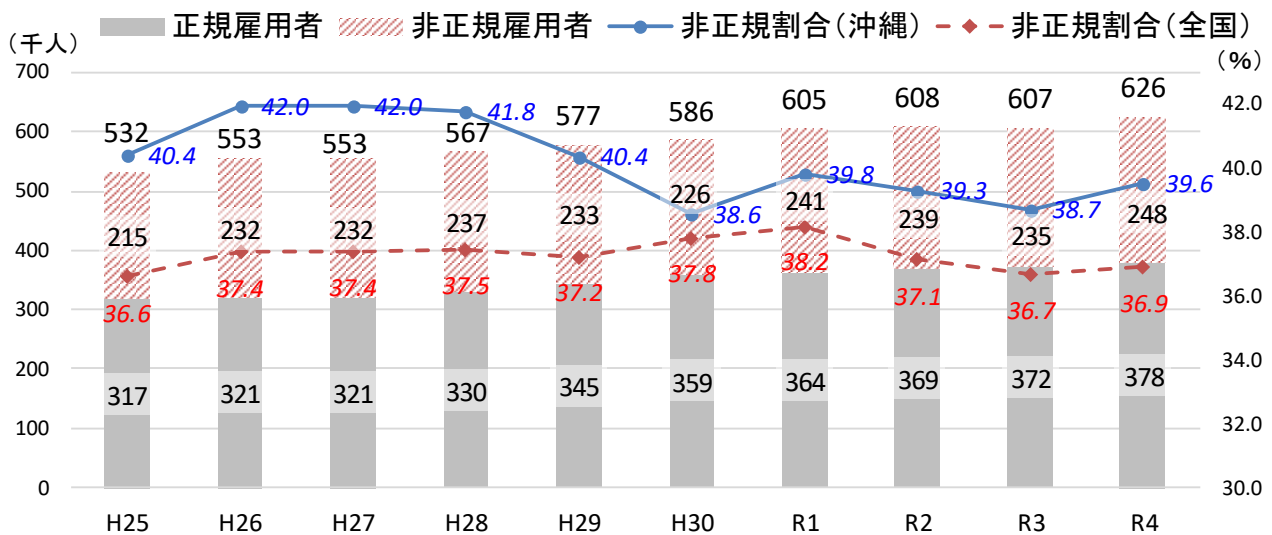
② 産業別非正規雇用率（令和4年）

(%)



資料：総務省「就業構造基本調査」

③ 雇業者（役員を除く）の推移および非正規雇業者の割合（令和4年）



資料：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」

(6) 労働生産性の比較（令和2年度）

区分 都道府県	一人当たり 県民所得 (万円)		所得生産比 率(%)			労働生産性 (万円)			修正就業率 (%)			
	順位	割合 (全国=100)	順位	割合 (全国=100)	順位	割合 (全国=100)	順位	割合 (全国=100)	順位	割合 (全国=100)		
北海道	268.2	31	85.9	71.0	15	100.7	820.6	16	96.5	46.0	43	88.3
青森県	263.3	34	84.3	73.1	8	103.7	705.3	39	82.9	51.0	26	98.0
岩手県	266.6	32	85.4	68.0	33	96.4	734.6	34	86.4	53.4	11	102.5
宮城県	280.3	23	89.8	68.0	31	96.5	787.6	23	92.6	52.3	16	100.5
秋田県	258.3	37	82.7	70.2	19	99.6	714.9	36	84.1	51.5	23	98.8
山形県	284.3	20	91.0	70.9	16	100.5	744.9	30	87.6	53.8	8	103.4
福島県	283.3	21	90.7	66.3	37	94.1	832.4	15	97.9	51.3	25	98.5
茨城県	309.8	7	99.2	64.5	45	91.5	950.8	2	111.8	50.5	31	97.0
栃木県	313.2	4	100.3	67.7	35	96.0	878.0	9	103.2	52.7	15	101.2
群馬県	293.7	16	94.0	65.8	40	93.4	842.9	12	99.1	52.9	12	101.7
埼玉県	289.0	17	92.5	92.6	1	131.4	737.2	33	86.7	42.3	46	81.3
千葉県	298.8	10	95.7	90.4	2	128.2	778.3	24	91.5	42.5	45	81.5
東京都	521.4	1	167.0	66.8	36	94.8	1120.2	1	131.7	69.6	1	133.7
神奈川県	296.1	13	94.8	80.7	4	114.4	805.3	18	94.7	45.6	44	87.5
新潟県	278.4	25	89.1	69.2	24	98.1	762.0	28	89.6	52.8	14	101.4
富山県	312.0	5	99.9	68.3	28	96.8	840.4	14	98.8	54.4	6	104.4
石川県	277.0	26	88.7	69.3	23	98.3	738.5	32	86.8	54.1	7	103.9
福井県	318.2	3	101.9	68.3	26	96.9	842.2	13	99.0	55.3	5	106.2
山梨県	298.2	11	95.5	68.0	32	96.4	816.2	17	96.0	53.7	10	103.2
長野県	278.8	24	89.3	69.5	22	98.6	773.4	26	90.9	51.9	19	99.6
岐阜県	287.5	19	92.1	74.2	6	105.3	767.2	27	90.2	50.5	32	96.9
静岡県	311.0	6	99.6	66.1	39	93.7	901.1	7	105.9	52.2	17	100.3
愛知県	342.8	2	109.8	65.2	42	92.5	950.1	3	111.7	55.3	4	106.3
三重県	294.8	15	94.4	63.1	46	89.5	907.0	6	106.6	51.5	22	98.9
滋賀県	309.7	8	99.2	65.0	43	92.1	947.8	4	111.4	50.3	35	96.6
京都府	274.5	30	87.9	69.6	21	98.7	778.0	25	91.5	50.7	28	97.3
大阪府	283.0	22	90.6	63.0	47	89.3	795.2	20	93.5	56.5	2	108.5
兵庫県	288.7	18	92.4	72.6	9	102.9	853.2	10	100.3	46.6	41	89.5
奈良県	250.1	39	80.1	89.9	3	127.5	743.6	31	87.4	37.4	47	71.9
和歌山県	275.1	29	88.1	70.0	20	99.3	847.9	11	99.7	46.3	42	89.0
鳥取県	231.3	45	74.1	70.3	18	99.8	621.4	46	73.1	52.9	13	101.6
島根県	276.8	27	88.6	72.1	10	102.3	690.0	41	81.1	55.6	3	106.8
岡山県	266.5	33	85.3	66.2	38	93.9	796.0	19	93.6	50.6	30	97.2
広島県	296.9	12	95.1	71.9	11	102.0	791.6	21	93.1	52.1	18	100.1
山口県	296.0	14	94.8	64.6	44	91.7	941.8	5	110.7	48.6	40	93.4
徳島県	301.3	9	96.5	68.1	30	96.5	897.4	8	105.5	49.3	38	94.7
香川県	276.6	28	88.6	70.4	17	99.8	759.7	29	89.3	51.7	20	99.3
愛媛県	247.1	43	79.1	68.3	27	96.9	709.8	38	83.5	51.0	27	97.8
高知県	249.1	41	79.8	73.2	7	103.8	662.4	45	77.9	51.4	24	98.7
福岡県	263.0	35	84.2	71.5	13	101.4	729.3	35	85.7	50.4	33	96.8
佐賀県	257.5	38	82.5	68.6	25	97.3	698.5	40	82.1	53.7	9	103.2
長崎県	248.3	42	79.5	71.8	12	101.8	686.0	42	80.7	50.4	34	96.8
熊本県	249.8	40	80.0	71.1	14	100.9	681.4	43	80.1	51.5	21	99.0
大分県	260.4	36	83.4	65.6	41	93.1	789.3	22	92.8	50.3	36	96.5
宮崎県	228.9	46	73.3	68.0	34	96.4	664.5	44	78.1	50.7	29	97.3
鹿児島県	240.8	44	77.1	68.2	29	96.7	711.3	37	83.6	49.7	37	95.4
沖縄県	216.7	47	69.4	74.6	5	105.9	596.2	47	70.1	48.7	39	93.5
全国	312.3		100.0	70.5		100.0	850.5		100.0	52.1		100.0
九州平均(沖縄除く)	249.7		80.0	70.0		99.4	713.8		83.9	50.7		97.4

資料：内閣府「令和2年度県民経済計算」を基に企画調整課にて作成

(7) 主要な国税の一人当たり収納額と都道府県順位（令和3年度）

都道府県	人口 R3.10.1 (千人)	収納済額合計		所得税 (源泉・申告)		法人税		消費税 (地方消費税含む)	
		一人当額 (千円)	一人当額 順位	一人当額 (千円)	順位	一人当額 (千円)	順位	一人当額 (千円)	順位
北海道	5,183	285	23	100	24	49	25	75	16
青森県	1,221	228	36	85	40	33	42	59	34
岩手県	1,196	221	38	91	33	44	28	65	28
宮城県	2,290	362	9	108	17	61	14	80	14
秋田県	945	242	32	89	37	40	34	64	30
山形県	1,055	233	35	93	31	44	29	73	19
福島県	1,812	263	28	90	36	39	36	67	24
茨城県	2,852	274	27	93	32	38	38	54	41
栃木県	1,921	234	34	102	22	34	41	58	36
群馬県	1,927	283	24	101	23	49	26	68	23
埼玉県	7,340	186	44	80	44	26	45	42	44
千葉県	6,275	255	31	82	42	24	47	39	47
東京都	14,010	1,168	1	399	1	377	1	314	1
神奈川県	9,236	331	13	123	11	42	30	59	35
新潟県	2,177	289	21	99	27	55	21	81	10
富山県	1,025	356	10	124	7	69	6	110	3
石川県	1,125	337	11	124	10	65	11	87	9
福井県	760	304	19	118	13	61	15	97	5
山梨県	805	261	29	107	18	67	9	69	22
長野県	2,033	305	18	139	5	67	7	80	12
岐阜県	1,961	275	26	109	16	61	13	81	11
静岡県	3,608	309	17	124	9	64	12	80	13
愛知県	7,517	470	3	158	3	118	3	108	4
三重県	1,756	334	12	106	19	41	31	62	31
滋賀県	1,411	193	43	83	41	36	40	50	43
京都府	2,561	408	5	142	4	110	4	87	8
大阪府	8,806	608	2	209	2	151	2	161	2
兵庫県	5,432	325	14	120	12	55	22	78	15
奈良県	1,315	175	45	87	39	30	43	42	45
和歌山県	914	367	8	104	21	41	32	60	33
鳥取県	549	215	39	88	38	40	35	66	25
島根県	665	226	37	95	30	59	17	65	29
岡山県	1,876	387	7	100	25	55	23	70	21
広島県	2,780	318	15	128	6	60	16	89	7
山口県	1,328	393	6	105	20	50	24	71	20
徳島県	712	260	30	116	14	57	19	65	27
香川県	942	409	4	124	8	84	5	96	6
愛媛県	1,321	316	16	99	26	67	8	73	18
高知県	684	242	33	97	29	56	20	65	26
福岡県	5,124	296	20	99	28	66	10	74	17
佐賀県	806	213	40	76	45	40	33	55	40
長崎県	1,297	194	42	90	35	38	39	57	37
熊本県	1,728	204	41	91	34	39	37	55	39
大分県	1,114	277	25	82	43	47	27	61	32
宮崎県	1,061	289	22	113	15	57	18	52	42
鹿児島県	1,576	130	47	52	47	24	46	57	38
沖縄県	1,468	175	46	56	46	30	44	39	46
全 国	125,502	417		174		97		103	

資料：国税庁HP、総務省「人口推計」を基に企画調整課にて作成

(8)一人当たり地方税・地方交付税・国庫支出金等と順位（都道府県歳入、令和3年度）

(単位：円)

都道府県	地方税		地方交付税		国庫支出金		地方交付税・ 国庫支出金 合計	
	一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位
北海道	141,872	29	131,983	24	137,582	20	269,565	17
青森県	149,153	18	195,567	9	140,737	18	336,305	13
岩手県	140,928	31	201,357	8	162,095	7	363,452	10
宮城県	148,555	19	75,985	38	125,151	25	201,135	31
秋田県	134,993	36	227,827	5	133,806	21	361,633	7
山形県	138,041	32	188,238	14	116,575	29	304,813	16
福島県	164,434	4	131,128	25	206,110	2	337,237	11
茨城県	158,463	10	76,698	37	104,200	40	180,899	37
栃木県	160,620	7	80,977	35	104,994	38	185,972	36
群馬県	157,254	11	82,563	33	115,544	30	198,106	32
埼玉県	134,565	37	39,923	44	96,536	45	136,459	41
千葉県	144,698	21	40,542	43	101,983	42	142,525	39
東京都	419,097	1	0	47	179,485	4	179,485	38
神奈川県	135,770	34	22,017	46	81,833	46	103,850	43
新潟県	142,461	26	126,778	27	106,153	37	232,931	25
富山県	161,410	6	150,493	18	109,045	35	259,538	19
石川県	158,602	8	130,276	26	128,115	23	258,391	20
福井県	184,946	2	193,149	12	144,461	16	337,610	12
山梨県	155,062	13	193,377	10	133,477	22	326,853	15
長野県	150,137	17	115,191	28	122,099	27	237,290	24
岐阜県	151,603	15	105,880	29	113,108	32	218,988	28
静岡県	157,078	12	57,694	41	80,232	47	137,926	40
愛知県	171,540	3	23,595	45	101,199	43	124,795	42
三重県	163,586	5	96,573	32	102,282	41	198,855	31
滋賀県	151,551	16	102,396	30	120,168	28	222,564	26
京都府	142,136	27	82,001	34	140,316	19	222,317	27
大阪府	158,528	9	43,200	42	156,545	12	199,744	30
兵庫県	144,134	22	69,087	39	127,986	24	197,072	33
奈良県	125,451	45	138,752	23	110,729	34	249,480	22
和歌山県	131,944	40	214,086	6	159,759	9	373,845	6
鳥取県	132,281	39	277,492	3	154,175	13	431,667	4
島根県	134,039	38	300,418	1	173,167	5	473,585	1
岡山県	142,486	25	102,081	31	100,888	44	202,969	29
広島県	143,369	23	77,280	36	111,269	33	188,548	34
山口県	147,730	20	148,983	19	115,049	31	264,032	18
徳島県	142,955	24	236,844	4	164,041	6	400,886	5
香川県	154,063	14	141,869	21	104,629	39	246,498	23
愛媛県	142,006	28	147,883	20	107,428	36	255,311	21
高知県	131,233	42	279,960	2	189,785	3	469,745	2
福岡県	137,458	33	64,830	40	122,430	26	187,260	35
佐賀県	141,086	30	203,754	7	142,714	17	346,468	10
長崎県	124,449	46	188,018	15	161,838	8	349,855	8
熊本県	125,928	44	141,365	22	152,523	14	293,888	14
大分県	135,506	35	176,194	16	157,990	11	334,184	14
宮崎県	131,575	41	193,168	11	145,291	15	338,459	11
鹿児島県	128,625	43	191,150	13	158,146	10	349,296	9
沖縄県	119,678	47	163,531	17	282,753	1	446,284	3
全 国	176,921		81,356		128,887		210,244	

注：地方交付税・国庫支出金合計の順位は、岩手県、宮城県、福島県、熊本県を除く

資料：総務省「令和3年度都道府県決算状況調」、「令和3年度市町村別決算状況調」、「人口推計」

(9) 一人当たり地方税・地方交付税・国庫支出金等と順位

(都道府県歳入と市町村歳入の合計額、令和3年度)

(単位：円)

都道府県	地方税		地方交付税		国庫支出金		地方交付税・ 国庫支出金 合計	
	一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位
北海道	288,390	29	309,174	15	317,712	7	626,886	11
青森県	272,869	33	376,262	7	291,216	14	667,477	9
岩手県	269,043	36	380,050	6	294,927	12	674,977	10
宮城県	311,003	18	169,746	33	267,640	20	437,386	27
秋田県	254,117	44	440,873	4	256,703	23	697,576	5
山形県	265,899	37	353,876	10	231,304	29	585,180	15
福島県	312,777	16	268,504	22	358,273	2	626,777	11
茨城県	313,261	15	145,990	37	211,160	40	357,151	36
栃木県	322,761	9	134,662	40	213,450	37	348,112	37
群馬県	314,996	14	150,973	36	215,049	36	366,022	35
埼玉県	294,603	26	69,043	44	196,345	46	265,389	41
千葉県	311,186	17	73,832	43	205,688	42	279,519	40
東京都	554,149	1	5,979	47	296,122	11	302,101	38
神奈川県	338,218	5	37,537	45	201,048	45	238,586	42
新潟県	293,659	28	270,552	21	225,884	31	496,436	19
富山県	326,109	8	247,514	26	207,348	41	454,862	25
石川県	316,803	13	233,225	28	246,369	26	479,594	22
福井県	355,476	3	295,825	17	262,864	22	558,689	17
山梨県	304,599	21	327,159	14	242,477	27	569,636	16
長野県	295,197	25	259,806	24	220,185	35	479,991	21
岐阜県	302,306	22	200,326	30	212,877	38	413,203	28
静岡県	336,894	6	99,938	41	184,796	47	284,734	39
愛知県	372,824	2	26,012	46	202,372	43	228,385	43
三重県	327,725	7	178,586	31	201,096	44	379,682	34
滋賀県	308,574	19	175,916	32	224,892	32	400,809	32
京都府	320,874	10	158,197	35	275,552	18	433,749	27
大阪府	350,380	4	86,012	42	316,724	8	402,736	31
兵庫県	317,013	11	135,546	39	256,108	24	391,655	33
奈良県	255,314	42	251,733	25	220,764	34	472,497	23
和歌山県	270,240	35	367,723	8	287,008	15	654,731	10
鳥取県	253,724	45	459,285	3	282,547	17	741,832	3
島根県	263,831	38	533,440	1	319,811	5	853,251	1
岡山県	305,119	20	214,023	29	222,943	33	436,966	26
広島県	316,848	12	163,441	34	248,592	25	412,033	29
山口県	294,165	27	263,324	23	227,856	30	491,180	20
徳島県	283,816	30	384,419	5	285,333	16	669,752	8
香川県	296,927	24	243,693	27	211,291	39	454,984	24
愛媛県	280,650	31	275,359	19	240,241	28	515,600	18
高知県	254,385	43	495,063	2	349,480	3	844,543	2
福岡県	299,072	23	143,751	38	266,521	21	410,272	30
佐賀県	270,242	34	336,559	12	269,460	19	606,019	13
長崎県	246,903	46	347,883	11	323,546	4	671,429	7
熊本県	262,766	39	295,592	18	312,525	9	608,117	14
大分県	275,168	32	304,889	16	300,458	10	605,347	14
宮崎県	258,446	40	329,568	13	293,605	13	623,173	12
鹿児島県	257,958	41	363,899	9	317,871	6	681,770	6
沖縄県	245,623	47	271,159	20	468,336	1	739,495	4
全 国	337,914		155,415		254,353		409,768	

注：地方交付税・国庫支出金合計の順位は、岩手県、宮城県、福島県、熊本県を除く

資料：総務省「令和3年度都道府県決算状況調」、「令和3年度市町村別決算状況調」、「人口推計」

(10) 全国家計構造調査（総務省）からみたジニ係数（総世帯）

区分		年	平成26年	令和元年
			等価可処分所得 （収入）	沖縄県
全国	0.359	0.288		
資産	等価貯蓄現在高 （貯蓄現在高）	沖縄県	0.748	0.747
		全国	0.617	0.664
	等価住宅・宅地資産額 （住宅・宅地資産額）	沖縄県	0.729	0.694
		全国	0.604	0.643

注1：平成26年の区分は、括弧内に対する数値となる。

注2：令和元年以降の数値については、調査方法の変更等が行われており、時系列比較する場合は注意が必要である。

資料：平成26年は総務省「平成26年全国消費実態調査」、令和元年は総務省「2019年全国家計構造調査」

※ ジニ係数について

年間収入等の分布の均等度を示す指標の一つ。係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。

(参考) 所得再分配調査（厚生労働省）からみたジニ係数（世帯単位）

区分	年					
	平成17年	平成20年	平成23年	平成26年	平成29年	令和3年
当初所得	0.5263	0.5318	0.5536	0.5704	0.5594	0.5700
再分配所得	0.3873	0.3758	0.3791	0.3759	0.3721	0.3813

資料：厚生労働省「所得再分配調査」

※ 再分配所得とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたもの

今回調査では当初所得のジニ係数 0.5700 に対して、再分配所得のジニ係数は 0.3813 となり、所得再分配によって所得の均等化が進んでいる。所得再分配によるジニ係数の改善度は、33.1% となっている。

(厚生労働省「令和3年所得再分配調査報告書」より)

《用語の解説》

◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したものの。

◇地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額から、他部門に販売した額及び自己勘定による総固定資本形成を差し引いたものに、社会保障による医療費・介護費の給付等現物社会移転を加えたもの。

◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。従来の県民総支出(県民総生産)。

◇県民所得

県内居住者(個人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。

◇労働生産性

就業者一人当たりが生み出す付加価値の額。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{一人当たり県民所得} & = & \text{所得生産比率} & \times & \text{労働生産性} & \times & \text{修正就業率} \\ \downarrow & & \downarrow & & \downarrow & & \downarrow \\ \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総人口}} & & \frac{\text{県民所得}}{\text{名目県内総生産}} & & \frac{\text{名目県内総生産}}{\text{県内就業者数}} & & \frac{\text{県内就業者数}}{\text{県内総人口}} \end{array}$$

経 済 情 勢 令 和 4 年 度 版

令和 5 年 12 月 沖縄県企画部企画調整課

電話(098)866-2026 FAX(098)866-2351

沖縄県 企画部 企画調整課 ホームページ

<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/index.html>
